テイ・エステック株式会社

Beyond Comfort

テイ・エス テックレポート2013

TSフィロソフィー

理　念

「人材重視」「喜ばれる企業」

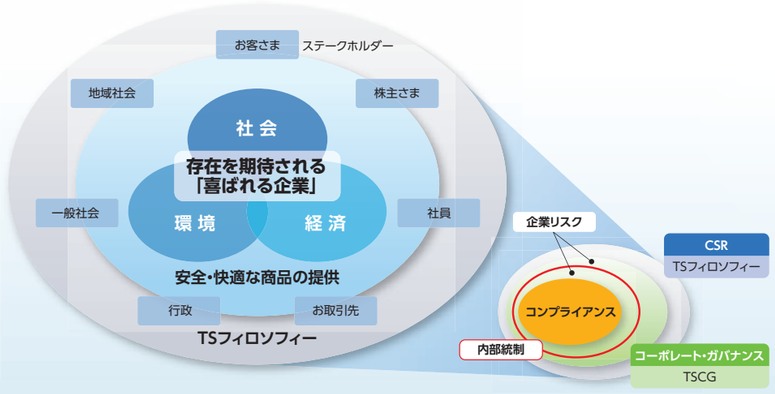
社　是

わたしたちは　常に　モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で　世界のお客様に
提供する

運営方針

- **人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。**
- **時間とプライオリティを大切にして、調和のとれた仕事をしよう。**
- **情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。**
- **自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。**

テイ・エス テックのCSR概念図



コーポレートメッセージ

Beyond Comfort

テイ・エス テックは、製品づくりにあたり、安全性・環境性とともに快適さを探求しています。特に快適さは多様で奥深く、そして時の流れとともに無限に進化していくものです。私たちがテイ・エス テックの一員として物事にあたるとき、「快適さ」が「満足」を生み、そして「喜び」をもたらすという考えに立ち、今に縛られず、今を超えて創造し、すべてのステークホルダーに「喜び」を提供していきたい。まだ見えていない世界へ向かうチャレンジングな意志として、「Beyond Comfort」という言葉に想いを込めました。

Index 目次

目次／編集方針		01
トップ対談		02
第1章	特集	06
	Report 1　人と環境にやさしく、地域に喜ばれる工場を目指す埼玉工場（行田）新シート工場	08
	Report 2　世界との競争に勝ち抜いていくためのグローバル人材を育成	14
	Report 3　CSR先進企業を目指し、社会貢献活動を幅広く展開	18
第2章	ステークホルダーと喜びを分かち合う	24
	組織統治	26
	人権	28
	労働慣行	30
	環境	32
	公正な事業慣行	36
	消費者課題	38
	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	40
第3章	財務報告	43
	連結業績ハイライト	44
	事業概況	46
	財政状況と経営成績に関する説明及び分析	48
	リスク情報	50
	連結貸借対照表	52
	連結損益計算書	54
	連結株主資本等変動計算書	56
	連結キャッシュ・フロー計算書	58
	注記事項	60
	主要環境データ	79
	役員紹介	81
	グローバルネットワーク	82
第三者意見		84
会社概要・株式情報		85

編集方針

当グループでは、2011年まで個別に発行していた『アニュアルレポート』と『環境報告書』を2012年より統合し、財務情報と非財務情報であるCSR（企業の社会的責任）の二つの観点から再構成した『テイ・エス テックレポート』として新たに発行しました。
当グループは、世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待される『喜ばれる企業』」となるため、経済・環境・社会の各側面で様々な活動・取組みを進めています。その説明責任を果たすことが、本レポート発行の目的です。これは、第11次中期経営計画（2011年4月～ 2014年3月）の施策の一つ「CSR先進企業体質の構築」の一環でもあります。
『テイ・エス テックレポート2013』では、前年版の基本構成を引き継ぎつつ、CSR有識者とのトップ対談や中期経営計画に則した重点取組みを巻頭特集として取り上げるなど、新しい試みにも挑戦しています。

〈報告対象範囲〉
本レポートは日本及び世界各地に展開する当グループ全体を報告対象としています。しかしながら、その報告範囲は、事業活動やCSRへの取組み内容によって異なることをご承知おきください。

〈報告対象期間〉
本レポートは原則として2012年4月1日から2013年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。

〈参考にしたガイドライン〉
本報告書の作成に当たっては、「ISO26000:2010」、GRIの「Sustainability Reporting Guidelines 2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考にしました。

〈発行日〉 2013年7月

■免責事項
本レポートは、テイ・エス テック株式会社の計画・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

■本報告書に関するお問い合わせ先

テイ・エス　テック株式会社　CSR部
〒351-0012　埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
TEL:048-462-1128
FAX:048-465-0403

井上 満夫

テイ・エス テック株式会社
代表取締役社長

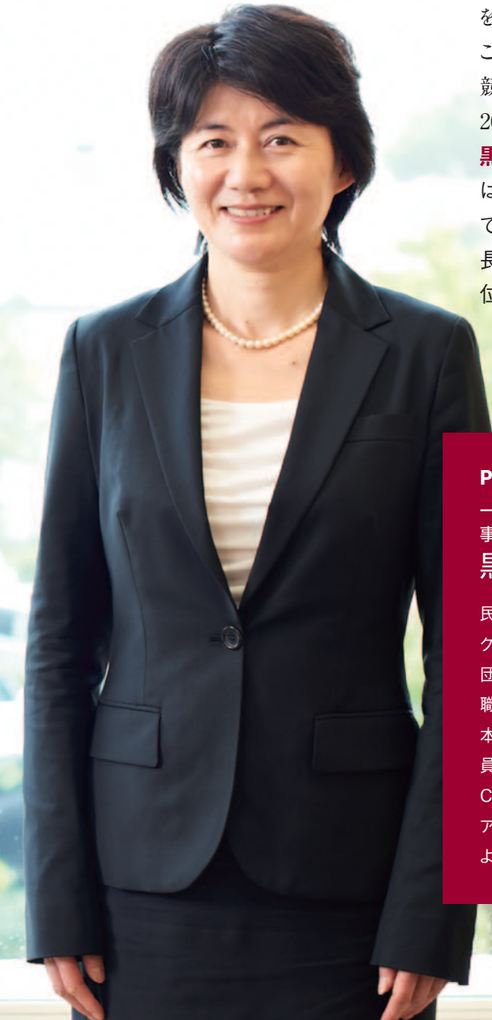
×

黒田 かをり

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

本業を通じて持続的な社会の発展に貢献し皆さまから喜ばれる企業を目指します。

テイ・エス テックでは、2011年に制定した「2020年ビジョン」に沿って、事業における成長戦略とCSR活動を両輪に、世界中のステークホルダーから「喜ばれる企業」となることを目指しています。2013年の本レポートでは、ISO26000の策定にも携わったCSRのエキスパートである黒田かをり氏をお迎えし、今後の事業とCSR活動のあり方について意見交換を行いました。



2013年3月期の事業概況

黒田　「テイ・エス テックレポート」では、事業戦略とCSR活動の両面からお話を伺っていきたいと思います。まず、2013年3月期における連結決算の状況についてご説明いただけますでしょうか?

井上　2013年3月期は、中国情勢の変化による減産影響はありましたが、北米を中心に自動車需要が増加したことや東日本大震災、タイの洪水など自然災害の影響からようやく脱したこともあり、増収となりました。収益面についても、北米地域の市場回復に伴い、継続展開してきた収益改善施策の効果が現れ、米州を中心に、大幅な増益を達成することができました。2013年3月期は、全体としてはたいへん、良い年だったと思います。

黒田　具体的には、どのように事業を進められましたか?

井上　国内では、埼玉工場(行田)で、新シート工場の稼動を開始しました。この新工場は、生産体制の見直しなどにより生産効率30%向上を実現しています。また、電気使用量の半減などによりCO_2排出量の大幅な削減も実現させています。このほか、埼玉県内に、現在4ヵ所ある内装工場の集約を視野に新内装品工場の建設も決定しています。

海外では、水害リスクの回避を目的にタイ拠点の移転を決定したほか、インドネシアでは、四輪事業の拡充を目的に新シート工場の建設を決定しました。また、米州の競争力強化のために米州の四輪車用シート部品生産の集約を目的とする新会社をメキシコに設立することを決定しました。さらに、すでに受注しているフォルクスワーゲン向けシートの生産のためにハンガリーに新会社を設立しました。

黒田　2014年3月期の業績の見通しはいかがでしょうか?

井上　今年度も、米州、アジアを中心に主要客先からの受注が好調に推移することが予想されます。また為替の影響などもあり、増収増益を見込んでいます。

ビジョン策定の背景とCSRの位置づけ

黒田　貴社は、2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げています。会社として明確なビジョンが示されていると、社員が具体的な行動を取りやすいですね。この2020年ビジョン制定の背景をお聞かせいただけますでしょうか?

井上　2020年ビジョンは、2011年から2020年までの10年間の長期ビジョンです。当グループはこの長期ビジョンのもと、2020年までの10年間を「世界の巨大内装メーカーと伍して戦うレベルに達する準備期間」と位置づけ、各種施策を展開しています。ステークホルダーから「この会社があって良かった」と思っていただくには、持続的に事業を発展させていかなければなりません。こうしたことを背景に、激しいグローバル競争に勝ち抜くには何をすべきかを2020年ビジョンとして掲げました。

黒田　2020年ビジョンなど、貴社ではCSRが経営そのものに組み込まれているという印象を受けます。井上社長は、CSRを経営の中でどのように位置づけていますか?

Profile

テイ・エス テック株式会社
代表取締役社長
井上 満夫

1977年3月、芝浦工業大学工学部卒業。同年4月東京シート(現テイ・エス テック)㈱に入社。1998年8月、取締役第一技術営業本部副本部長に就任。その後、取締役生産本部長、専務取締役開発技術本部長などを歴任し、2008年にはテイエス テック ノースアメリカ(現テイエス テック アメリカズ) インコーポレーテッド取締役会長に就任。代表取締役副社長を経て、2013年4月より現職。

Profile

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田かをり氏

民間企業勤務後、コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、米国のアジア財団日本事務所の勤務を経て、2004年より現職。ISO26000(社会的責任規格)策定の日本のNGOエキスパート、同規格のJIS化本委員会の委員などを務める。2010年4月より、CSOネットワークとアジア・ファンデーション(元アジア財団)との事業パートナーシップ契約により、同団体のジャパン・ディレクターも兼任。

井上　当グループには、企業理念、社是、運営方針からなるTSフィロソフィーという基本的なポリシーがあり、この基本的なポリシーがCSRの考え方とほぼ一致していると思います。当グループは、安全で快適な商品の継続的な提供により、収益を拡大しながら社会に貢献し、経済・環境・社会の各側面でバランスのとれた事業活動を展開することでTSフィロソフィーの実現を目指しています。これが同時にCSRを実践することでもあったわけです。

黒田　では、自動車内装品メーカーとしての社会的責任は、どのように捉えていらっしゃいますか?

井上　ユーザーに、より快適で安全な自動車空間や、期待を超える魅力的な製品を環境にやさしく提供し続けることで、世界中の人に喜んでいただくことが、当グループの役割だと考えています。

黒田　顧客満足という意味では、米国J. D. パワー社の満足度調査でも表彰されていますね。

井上　クルマという商品は1度に1台しか買わないものだと思います。その1台が、もし、不良品だった場合、お客さまは非常に大きな不満をお持ちになるでしょう。当グループは「品質を第一に考える」を全社で徹底し、品質不良ゼロという高いハードルに挑戦し続けてきました。こうした当グループの姿勢が米国J. D. パワー社の「米国自動車初期品質調査」のシート部門第1位という、喜ばしい結果になって現れたのだと確信しています。

人を重視した経営とは

黒田　高い品質を維持していくには、それを担う優れた人材が必要です。CSR経営を社員とともに進めていく理念と、人材重視という企業理念の間には非常に近いものがあると感じます。

井上　企業が成長するための施策やアイディアを考え、実行するのは「人」です。当グループが「人こそ企業の決め手」と考え、「人を大切にする経営」を展開してきた背景の一つには、そうした点があります。人材重視という観点から重要なのは、社員一人ひとりを尊重すること。そして公正に評価するということだと思います。人は自分を必要としてくれる組織に良い印象を持つものです。一人ひとりを尊重すると同時に公正な評価を通じて、全ての社員が持てる能力をいかんなく発揮できるようにする。それが人材重視経営であると考えています。

黒田　お話の中に、多様性の尊重やワークライフバランスなど、人材重視の要素が含まれていると思いました。なかでも、有給休暇の取得率が高く、社員の皆さんがワークライフバランスを保ちながら仕事をされていることに感心します。これは貴社のもともとの企業風土でしょうか?

井上　企業風土になるまでには、時間がかかりました。社員のだれもが有給休暇を取得し、ワークライフバランスを保てるようにするには、まず、人員を増強しても利益を生み出すことができる構造への改革が必要でした。その一方で、社員一人ひとりのモチベーションを上げ、仕事の質と効率を高める努力も要しました。この二つのバランスが図られたことで、有休取得繰越カットゼロを16年連続で達成できたのだと思います。

黒田　モチベーションが上がり、休暇も取れ、家族と過ごす時間をしっかり持てることで、仕事へのやる気と質をさらに高めるという好循環を成立させているわけですね。また、中期経営計画の一つの柱に「グローバル人材の育成」を掲げられていて、「TS Camp」や「トレーニー制度」など、実に様々な施策を実行されていますね。

井上　「TS Camp」は、グローバルに活躍できるリーダーを育成するための選抜研修、「トレーニー制度」は、外国語や異文化の習得を目的とした若手社員向けの研修で、いずれも日本人を対象にした制度です。世界で活躍する人材には、語学力や業務遂行能力ばかりではなく、異文化はもちろん、何よりもTSフィロソフィーへの十分な理解が求められます。しかし、こうした素養を持っていれば、日本人でなくても世界で活躍することは可能です。残念ながら、当グループの場合、重要なポジションに外国人が就任する事例はまだまだ多いとはいえません。グローバル人材が、本来の力を発揮し、当グループ全体のキーパーソンになるためには仕掛けが必要です。今後は、現地社員が重要なポジションに登用されることが当たり前の会社に育てていきたいですね。

黒田　「優れた人材」であれば、国籍や出身などにこだわらず評価していく方針ということですね。

井上　そのとおりです。グローバル企業ですから、生まれや考え方の異なる人はたくさんいます。しかし、お互いを尊重しながら、「この会社を成長させていく」という想いで結束する、あるいは経営の考え方の根幹を世界中の社員が共有する。そういう会社を目指していきたいと思います。

サプライチェーンで展開するCSR

黒田　企業が環境や社会に与えるマイナス影響を改善させる、これがCSRの基本的な考え方ですが、環境や社会に与える最大の影響はそのサプライチェーンにおいて起きていると言われています。グループ会社やお取引先に至るまで、労働問題や人権、環境配慮、あるいは取引の公正性についても配慮しなければならない時代になっていると思います。

井上　当グループもその点には苦労をしています。2次、3次のお取引先のデータまでは十分把握できていないのが実状です。

黒田　確かに、2次、3次の下請けまで細かく管理するのは、難しいことかもしれません。

井上　当グループにとってもそこが大きな課題です。しかし、当グループは、現在、新製品の開発や新素材の使用など、新しいことが始まる際には、旧来のものと比べ、CSR的観点からどの程度改善されているかなどを評価する取組みを開始しています。新しいものや仕組みに置き換わる時に廃棄物は減らせているのか、リサイクルはできるのか、材料をどこから調達していて、その会社の労働環境はどのようなものかなど、きちんと把握することで、課題を一つひとつ解決し前に進めようと考えています。

黒田　大きな課題ではあるが、後ろ向きに考えるのではなく、新しいものに置き換わっていく時にしっかりと対応していくというお話ですね。私は、管理やチェックだけでは、なかなか根本的な問題解決にはならないと思います。先程、貴社においては、効率化を図ることで、社員のワークライフバランスが保たれるようになったというお話がありましたが、そうした考え方が、サプライヤーにも共有されるようにしていただけると良いのではないでしょうか。

ステークホルダーとの対話を重視

黒田　貴社は「地域の人に喜ばれる工場を目指す」という方針をお持ちで、実際、地域の人々の意見を聞くための機会を作っていらっしゃるそうですね。

井上　工場にとって、地域社会との共生は非常に重要なことです。国内では、当グループも古くから地域のお祭りなど地域主催のイベントに参加してきましたが、最近では、地域社会のほかNPOやNGOとともに緑の生態系保全活動に世界各地域で取組むなど、その活動は広がりを見せています。このほか、工場見学の受入れや、アジアの新興国では、現地の小学校に毎年ノートや鉛筆を寄付する活動も行っています。当グループは、こうした活動を通じて地域社会との積極的なコミュニケーションを図ろうとしています。

黒田　また、昨年行われた「“座”フォーラム」ですが、一般の方々とも積極的に対話されているのだと感心しました。ステークホルダーとの対話について、考え方をお聞かせいただけますでしょうか。

井上　ステークホルダーと対話するには、こちらからコミュニティの輪に入っていこうとする姿勢が大事ではないかと思っています。今回の「“座”フォーラム」もそうですが、議論を一般の方にまでオープンにすることによって、様々な方々との対話の機会を持つことができました。ステークホルダーとの対話の機会は、企業にとって非常に有意義なものです。同時に、こうした機会を通じて社員のマインドもオープンになっていく。こうしたことが重要なのだと思います。

黒田　ステークホルダーとの対話が、人材育成にもつながっているわけですね。本日お話を伺って、CSRと企業の成長というのは、ある意味、好循環になっていくのが理想的で、それはまさに「テイ・エス テックが、いま行っていること」という印象を受けました。

井上　ありがとうございます。企業が社会に貢献するという価値観が、だんだん醸成され、全体として企業価値のレベルが上がることが最も好ましいのではないかと思います。そしてそれこそがCSRであると考えています。

黒田　対話を通じてお互いを尊重する貴社の姿勢を、サプライチェーンにおけるお取引先などにも範囲を広げて共有し、これからも続けていただけるよう期待しています。

黒田 かをり
一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事

×

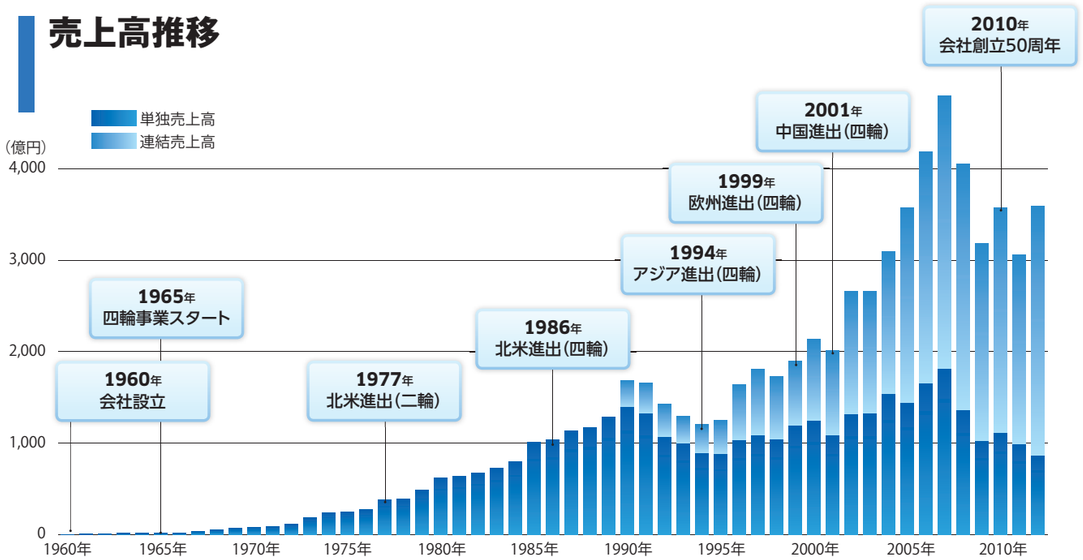
井上 満夫
テイ・エス テック株式会社 代表取締役社長

BackGround —事業戦略及びCSR活動の背景—

成長戦略とCSR

テイ・エス テックは、事業における成長戦略とCSR活動を両輪に、
世界中のステークホルダーから存在を期待される「喜ばれる企業」を目指しています。

売上高推移



さらなる成長に向けて

2020年 VISION — **INNOVATIVE QUALITY COMPANY**
部品競争力　世界TOP

第11次中期経営計画(2011年4月1日～2014年3月31日まで)

グローバル企業としての進化

グローバル・スピード・チャレンジ

- QCDDM競争力の強化
- 世界で戦える“人”インフラ構築
- CSR先進企業体質の構築

2013年3月期の具体的な取組みを特集ページでご紹介します

第1章

［特集］

2020年ビジョン実現に向けた第11次中期経営計画の3つの重点施策

Report 1 p08

人と環境にやさしく、地域に喜ばれる工場を目指す埼玉工場（行田）新シート工場

埼玉工場（行田）新シート工場の生産効率向上や環境負荷低減への取組みを、地域の皆さまにご見学いただきました。多くの皆さまからご意見をいただくことで、地域社会と共にさらなる成長を目指そうとする埼玉工場（行田）の姿をご紹介します。

Report 2 p14

世界との競争に勝ち抜いていくためのグローバル人材を育成

グローバル人材の発掘・育成を目的とする選抜研修「TS Camp」を中心に、当グループのグローバル人材育成の考え方をご紹介します。

Report 3 p18

CSR先進企業を目指し、社会貢献活動を幅広く展開

経済・環境・社会と幅広い分野で進める社会貢献活動のなかから、独自の取組みである「“座”フォーラム」と「緑の生態系保全活動」にフォーカスし、当グループならではのCSRとは何かを明らかにします。

Report 1

人と環境にやさしく、地域に喜ばれる工場を目指す埼玉工場(行田)新シート工場

2013年1月に竣工、稼働を開始した埼玉工場(行田)の新シート工場は、当グループの理念である「喜ばれる企業」を実現するべく、「環境と人にやさしい工場」を目指し、先進の生産技術を結集しています。2013年12月には新内装工場も完成し、グローバル展開する当グループのマザー工場として本格稼働します。

「環境にやさしい工場」であるために

最先端の生産技術と生産効率の向上により、必要最小限のエネルギーでの生産を追求しています。また、品質向上に取組むことで、生産時のロスを低減させ、エネルギーの無駄削減を実現します。

グローバルマザー工場の役割を担う、埼玉工場(行田)には、高い生産効率と共に、環境へのやさしさが強く求められます。こうしたなか、同工場は、新シート工場建設に伴い、部品搬入を1ヵ所に集約し、構内物流で消費していたエネルギーの削減を図ったほか、高効率空調機を導入し、空調設備を半減しています。また、省エネ型蛍光灯や高効率断熱材を使用するなどの電力使用量削減に向けた各種施策展開をとおして、CO_2排出量を削減しています。

さらに、生産ラインの集約の結果、工場全体のレイアウトも見直しが可能となり、構内の緑地面積の拡大を行い、全敷地の4分の1を緑化スペースとしています。一方、生産効率の向上を図るため、製品生産の台数変動や機種の変更にも柔軟に対応できる、フレキシブルな生産ラインを構築しています。「カラクリ」の構造を利用した工夫による補助作業の削減なども含め、生産効率の約30%向上を図りました。品質面でも、新たに二重扉の防音検査室を設けるなど、品質チェックの仕組みを強化。不良品発生のさらなる抑制を図ろうとしています。

「人にやさしい工場」であるために

だれもが働きやすい職場であるため、多様性を尊重しています。また、事故や災害の起きない安全な工場を目指し、設備充実を図るとともに、安全教育や5S※活動を通じ、安全意識の浸透に力を入れています。※ 整理・整頓・清掃・清潔・躾

工場では、障がい者の雇用などを推進するために車椅子用スロープやバリアフリートイレを設置するなど、障がいを持つ方でも、働きやすい工場を目指しています。工場内で働く社員が、身体的にも精神的にもストレスを感じることなく、快適に作業を行えるよう、空調の適正化や騒音の低減にも努めています。また、「カラクリ」の仕組みを利用し、エネルギーを消費することなく作業の自動化を図る仕組みを工場全体として進めることで、作業者の負担軽減、省エネルギーの実現、生産効率の向上を同時に実現しています。さらに安全面では、危険要因を予め排除し、事故や災害の予防に力を入れるため、工場内の整理整頓や清掃を徹底、設備面からの安全を確保すると共に、「職場の安全は自分たちでつくる」をモットーとして、社員一人ひとりが安全に対して責任を持っているということを、様々な安全教育をとおして啓発しています。

「地域に喜ばれる工場」を目指して

地域と工場が共存・共生し、「テイ・エス テックの工場が私たちの街にあって良かった」と皆さまに思っていただくことを目指し、相互のコミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。

地域の活性化に貢献する企業であるために、地元の高等学校や専門学校の生徒を社員として積極的に採用しています。さらに、地域ぐるみで次世代育成を図っていく取組みに協力し、小中学生によるバスケットボール大会を当社主催で開催するなど、クラブ活動を通じた地域社会との交流機会を増やしています。また、埼玉県の「安全運転管理者協会」に参画し、地域の交通安全運動に社員がボランティアとして参加したり、地域の自治体や自治会と協力して、工場周辺地域の環境美化活動を定期的に行うなど、社外の団体や組織の活動にも積極的に参加し、地域の安全や環境保護に協力しています。

新シート工場の建設にあたっては、地域の皆さまを招いた説明会を開催し、情報を積極的に公開することで、地域の皆さまの埼玉工場に対する理解を深める努力を継続して行いました。工場の敷地内には、レイアウトのリニューアルに伴って拡大された緑地に桜の木を植える予定で、来期以降、桜の開花時期に工場内の緑地を一般開放することも検討しています。2013年12月に新内装工場が完成して工場の全容が整った後には、工場の敷地や施設を利用し、地域の皆さまを招いて行うイベントなども積極的に実施していきたいと考えています。

TS DIALOG

ステークホルダー・ダイアログ
埼玉工場に対する地域社会の期待とは

テイ・エス テックでは、私たちの取組みが実際に地域の人に喜ばれるものになっているかを検証するため、新工場が完成した埼玉工場(行田)にステークホルダーの皆さまをご招待し、工場見学会を行いました。工場見学後にはダイアログを開催し、新工場に対する地域社会の期待についてご意見を伺いました。

ダイアログ参加者

野・中自治会 副会長	松崎	誠 様
地域住民	宮崎	幸枝 様
地域住民	大谷	與志子 様
行田市役所 総合政策部	浅見	知正 様
行田市役所 環境経済部	諸貫	忠秋 様
県立進修館高等学校教諭	金井	文雄 様
NPO法人スマイルワーク	野口	芙実子 様

工場長　林　晃彦

工場見学をするまでは、実感できなかった環境配慮

林　本日は、ステークホルダーの皆さまから当工場に対する忌憚のないご意見をいただき、ぜひ今後の工場運営に活用させていただきたいと考えております。まず、工場見学をされた印象はいかがでしょうか?

松崎　第一印象は、とてもきれいだということですね。

諸貫　私も同様で、印象に残ったのは、非常に整理されていることです。勝手ながら、もっと雑然とした感じではないかと思っていました。中はもちろん、工場建屋の間など外もきれいに整頓されていますね。

行田市役所 環境経済部　諸貫　忠秋 様

宮崎　私は、たいへん静かなことに驚きました。空調も良い感じで、暑さ寒さを感じることなく、気持ち良く見学することができました。また、昔のからくり人形のように、動力を使わずにものを動かす「カラクリ」がとても面白いですね。

大谷　私も「カラクリ」が本当に印象的でした。近代化された工場は、大量の電気を使って自動化されていると思っていたので、省エネやCO_2の削減に、これほど気を使われていることを知ることができて嬉しく思います。

地域住民　大谷　與志子 様

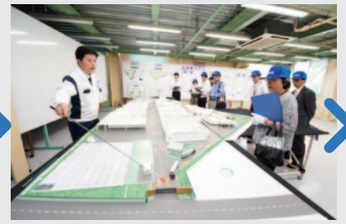
浅見　蛍光灯を省エネ型に交換したり、外壁にサンドイッチ式の高効率断熱材を使われているなど、工場見学をしなくては分かりにくい環境配慮も知ることができました。行田市でもエコの取組みを進めておりますが、そうした市の方針にも則していただいているという印象です。

林　ありがとうございます。この工場では様々な環境配慮を行っていますが、ここに至るまでに最も大きく影響したのは、やはり東日本大震災の経験です。夏場の厳しい節電要請のなかで、電力をいかに減らして運営するかを検討し、建設会社からも提案をいただいて、最善の環境配慮施策を取り入れたのが今日ご覧いただいたシート工場です。

増田　この新工場ができる前は、複数の建屋にまたがってシートの組立てを行っていました。次の工程へ進むため建屋から建屋へとフォークリフトで繰り返し運んでいましたので、当然その分燃料を使いますし、CO_2も排出していたわけです。製造工程が大きな工場に集約されたことで、そうした無駄もなくなりました。

埼玉工場(行田)工場見学ダイジェスト

1　工場見学の前に、資料を配布してテイ・エステックのCSR活動や新シート工場についての事前説明を実施



2　社員手作りのジオラマ模型を活用して、新工場建設の全体像を説明。緑地を広げて桜の木を植樹する計画なども併せて紹介

3　自動車シートのヘッドレスト製造工程を見学

4　シート本体の製造ラインに移動し、工場建屋に施された多種多様な環境配慮設備及び技術を解説

金井　確かに、動きに無駄がない。「カラクリ」の手作り的なことも含めて、無駄な動きがない。それが今日、最も心に残ったことです。

林　また、宮崎さんがご指摘の「暑さ寒さ」は、社員の負担にもなります。暑い工場内で汗を流しながら仕事をしているのは見ていて気の毒ですし、集中力が続きません。その点も意識しつつ本日ご紹介した様々な環境配慮を施しました。

人を大切にしている働きやすい職場であることを体感

浅見　工場長がおっしゃったように、無駄がなく、静かで整理された工場というのは、「人にやさしい」ということにも繋がってくると思います。そういう意味で、「人を大事にされている企業」という印象も受けました。

行田市役所 総合政策部　浅見　知正 様

林　建替え以前の工場では、社員の負荷となる部分があったことも事実です。それをいかに改善するかを考えた結果、ケースを自動的に回収する仕組みや「カラクリ」などの工夫も生まれました。我々の専門用語で「過去トラ」と言いますが、過去のトラブルを分析し、どのような労働環境であるべきかを常に突き詰めています。

森本　また、例えば「カラクリ」は、常に問題意識を持っていないとできません。頭を柔らかくして社員一人ひとりが考えることで人材教育にもなっていると思います。「カラクリ」を社員から募るようになって3年になりますが、初年度はなるべく多くのアイディアを出すことを求め、2年目はその効果を重視しました。3年目の今年は、「カラクリ」から一歩踏みだし「自動化」というコンセプトで進めています。

大谷　その自動化を進めると、最終的にはリストラ、今働いている人を減らそうという方向になってしまわないのでしょうか?

森本　いえ、あくまで業務改善が目的なのでリストラには繋がりません。残業をなくして定時に帰りましょうと。そういう発想です。

製造部長　森本　浩

増田　自動化は「技術の進化」として取組まなければならない永遠のテーマでもあります。「効率化」と「技術の進化」という二つの側面から自動化に取組んでいるところです。

野口　私は、「スマイルワーク」というNPOで障がい者の就労支援を行っているのですが、製造業は障がい者の雇用が他業種に比べて難しいと言われています。障がい者の雇用については、どのような考えをお持ちですか?

林　当工場単独ではなく、本社と連携しつつ障がい者雇用を推進しています。今のところどうしても、当工場の作業に支障が出ない障がいに限定されてしまいますが、今後は、本社とも議論を深めて、様々な障がいに対応していきたいと考えています。

野口　工場見学の際に、車椅子用スロープやバリアフリートイレなどを拝見し、障がい者を受け入れる基本ができた良い職場環境だと感じました。ただ、障がいを持っている方の特性は、私でも把握できないくらい多様です。ぜひ「この障がいの対策だけでOK」と区切らずに、より多くの障がいに対応できるよう対策を進めていただきたいと思います。

林　今のようなご意見をいただかないと気づかないことも多いので、ぜひ今後とも引き続き交流を持って、障がい者対応についていろいろと教えていただければと思います。

野口　ありがとうございます。身体障がいだけではなく、知的障がいでも覚えるのが少し遅い程度という方が多くいらっしゃいますので、分かりやすい表示の工夫など、受け入れ態勢の充実をお願いできればと思います。

NPO法人スマイルワーク　野口　芙実子 様

金井　私は、高校で進路指導を担当していますが、障がいを持っていなくても、精神的にデリケートな生徒が多くなったと感じています。そういう生徒は就職も難しいところがあるのですが。採用する企業の側でもそうした子どもたちのマインドの部分に、十分な配慮をいただけるとありがたいですね。

県立進修館高等学校教諭　金井　文雄 様

浅見　工場見学で見た限り、視認性もたいへん良く、各種の表示も工場で働く皆さんの国籍に合わせて数ヵ国語で記載されているなど、多様性への配慮もしっかり工夫されていたと思います。効率化が環境配慮とコスト削減につながっていて、非常に良い循環を生んでいるという印象ですね。個人的に、本日こちらで拝見した効率化の工夫は、今後の自分の仕事に活かしていくべきだと感じました。

私たちの工場が地域のためにできること

大谷　行田市にもこんなに立派な企業があることを知り、市民として誇らしく思いました。ただ、行田市は人口減少という憂慮すべき事態にあって、やはり高校卒業や大学卒業を機に出て行ってしまうことが多いようです。せっかくテイ・エス テックさんのような良い企業があるわけですから、Uターン就職したくなるように、がんばっていただけるとありがたいですね。

浅見　確かに行田市でも人口減少は問題になっていて、他市に先駆けて定住化の促進を図っていこうとしています。実は、私は、そうした仕事に携わっているのですが、貴社には、地域住民の雇用確保をお願いしたいと思います。

増田　はい。自分もこの工場に長く勤めていますので、地域の方に愛され、就職先としても選ばれるような工場にしていきたいと考えています。

大谷　あと、工場見学前の説明で、桜の木を植樹する計画がありましたけれど、それはまさに今日、私が提案させていただこうと思っていたことです。

宮崎　私も、こうした緑を増やす取組みは、地球のためにも続けていただきたいと思いました。

松崎　桜を植えると秋には葉が落ちますが、例えばその葉を腐葉土に加工して地域に配るとか、環境配慮と地域交流の一挙両得にできるようなアイディアは、たくさんあると思います。

野・中自治会 副会長　松崎　誠 様

増田　川越市にも当社の工場があり、敷地内に桜の木が植えてあります。隣接する地域住民の方に見学していただけるよう、ベンチなどを設置しています。こちらでも、皆さまの憩いの場として活用できるように考えていきたいと思います。

管理部長　増田　渉

宮崎　例えば、桜の時期に何回かに分けて工場見学を募れば、こちらの工場をより多くの市民に知っていただくことにもなるのではないでしょうか?

地域住民　宮崎　幸枝 様

林　工場としても、他に秋の運動会など、この工場の敷地や施設を活かして地域のために何かできないか考えているところです。こうした機会をいただけたことで、工場として地域に根づいた活動の重要性を再認識しました。本日は、貴重なご意見をありがとうございました。

●テイ・エス テック(株) 埼玉工場(行田)概要
(2013年3月末現在)

所在地：　〒361-0026
埼玉県行田市野3600番地
敷地面積：　79,969m²
社員数：　285名
主な事業内容：四輪車用シート、ドアトリム製造

5　工場の一角に設けられた「カラクリ道場」では、動力を使わず自動で物を動かす、様々な「カラクリ」装置を体験

6　整理整頓され、見通しの良い工場内に見学会参加者からも感嘆の声が上がる

7　空きケースの自動回収機を例にとり自動化による社員の負担軽減策について解説

8　二重扉により高度な防音が施された検査室で品質向上と作業の効率化について説明を実施

9　最後に、車椅子用のスロープなどの対応を紹介して工場見学は終了

Report 2

世界との競争に勝ち抜いていくためのグローバル人材を育成

グローバル人材の発掘･育成を目指したTS Campが始動。

2012年、新たな研修制度TS Campが始動しました。

TS Campでは、「TSフィロソフィーの理解・実践」、グローバル人材としての「知性」、「柔軟性」、「バイタリティー」、「QCDDM領域（品質・コスト・生産・開発・管理）の技能と経験」など計7回に及ぶ実践型講義のほか、野外でのASE（非日常的な未体験の状況下で異なる専門領域の集団が知恵と工夫を総動員して一つの課題を解決する、社会性とリーダーシップ・フォロワーシップを育むための実際体験）の講習が実施されます。

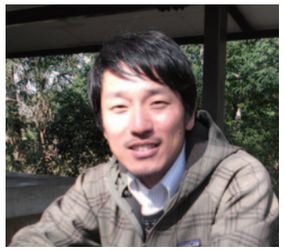
こうした研修を通じて、グローバル人材に必要な資質の習得や自主性・積極性・協調性・柔軟性を研修生たちに身につけさせると共に、共に戦い、助け合う仲間との出会いの機会を提供し、グループの将来を担いグローバルに活躍できる人材を育成していこうとしています。

第1回となった2012年度のTS Campは7月～11月の約5ヵ月にわたって実施され、11月の最終報告会では、QCDDM各領域の講義・現場実践をとおして学んだことを、グループ毎に「グローバル企業としての進化」というテーマでまとめ、社長や講師陣を前に発表しました。講師陣からは鋭い質問や手厳しいコメントも出ましたが、その多くが将来への期待を感じさせるものとなりました。受講生からも「この研修で学んだことを、これからの仕事に活かしたい」「この研修を通じて得られた人脈は、大きな武器になる」などの声もあがり、TS Campはテイ・エス テックのこれからを担う人材に大きな力を与えることになりました。

■第1回TS Camp 概要

①目的: グローバル人材の発掘･育成を目的とする選抜研修
②実施期間: 2012年7月～11月（延べ18日）
③対象者数: 29名
④カリキュラム: 「TSフィロソフィー」、「QCDDM領域（品質･コスト･生産･開発･管理）」、「マネジメント理論」のテーマ別講座のほか、「共同野外活動」を実施

Voice —TS Camp講師の声—



共同野外活動　ASE
筑波大学　助教
渡邉 仁 様

長期的なビジョンに基づく人材育成に期待。

ASE※では、自分の身体とアイディアを使い、仲間と協力しなければ解決できない課題が提示され、その解決へのプロセスをとおして体験者は様々な気づきを得ていきます。頭と身体を駆使し、仲間と相談しながら解決に向かうことが大切です。講義に参加された皆さんは、最初「何をやらせるんだろう」と警戒していましたが、活動が始まってからは、童心に返り、真剣に取組む姿が印象に残っています。

テイ・エス テックさんは、人材育成に労力、時間、コストを惜しみなく費やしている姿勢がすばらしいと思います。長期的なビジョンが明確だから、このような取組みが可能なのでしょう。これからもユニークな研修を通じて「新しい企業の在り方」を社会に示していただきたいと思います。

※ ASE（Action Socialization Experience）とは、「行動･社会化･体験」を意味しており、日本語訳は「社会性を育むための実際体験」。

Voice —TS Camp講師の声—

マネジメント理論領域講師
アチーブメント（株）顧問
阿部 洋己 様

社員一人ひとりの異質な能力を尊重できる仕組みづくりを。

講義を通じ、皆さんが普段から真面目に仕事に取組んでいる姿勢がうかがえました。社員が真面目であることは会社の大きな財産です。しかし、さらにグローバル化を進める上では、真面目だけでなく、個人の異質の能力を尊重できる仕組みも必要でしょう。

私は、グローバル人材とは「自分の意見」を持ち、それを相手に理解させるだけのコミュニケーション力と、相手の立場で考えることのできる人間力を持ち合わせた人であると考えます。また、そのような人材群をマネジメントしていくには、部下の能力を信じ、最大の権限を与えてチャレンジする組織風土を作り上げることが大切です。会社の状況が良い時は、なかなか改革を進め難いものですが、TS Campなどを通じ、それを実行している姿勢に敬服します。

“人”インフラ構築に向けた取組み

テイ・エス テックは、現在、第11次中期経営計画のなかで「世界で戦える“人”インフラ構築」を重点施策の一つに掲げ、グローバル人材の育成に取組んでいます。グローバル競争が激化する自動車市場の中でさらなる成長を目指すには、世界で活躍する人材は必要不可欠です。こうしたなか、当社はグローバル人材をどのように育成しようとしているのか、ここではその考え方を紹介します。

テイ・エス テックの人材育成

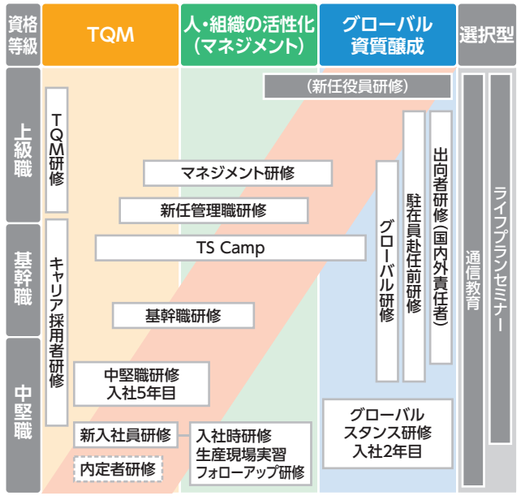
グローバル人材の基本

テイ・エス テックのグローバル人材の基本は、TSフィロソフィーへの十分な理解のほか、製造業である当グループの「モノづくり」、あるいはそれを支える仕事の基礎が身についているかどうかという点にあります。当社のグローバル人材の育成も、まず、その基本を社員一人ひとりに身につけさせることから始まり、その上で、世界で活躍できる素養を身につけ実践できる者が、グローバル人材になれると考えています。

グローバル人材の育成の考え方

グローバル人材には、異国の文化・習慣を尊重しながらしっかりと自己を主張できるバランス感覚や現地での生活や新たな環境に順応できる柔軟性が求められます。また、広い視野を持ち、自ら進んでものごとに取組む積極的な姿勢を身につけることも大切です。当社ではこれらを育成するために、JR（Job Rotation）やOFF-JT（OFF-The-Job Training）を効果的に繰り返しながらグローバル人材を育成しようとしています。

■人材育成プロセス OFF-JT体系（階層別教育）（当社）



海外現地法人・人事担当者インタビュー

こんな人材に育ってもらいたい

Voice 海外現地法人・人事担当者の声

人に頼らず、自ら考え、行動し、対応する前向きな姿勢を持とう

テイエス テック ドイチュランド
Leiter Administration
鴨川　宏

テイエス テック ドイチュランドの社員は、日本、ドイツ、スウェーデン、イラク、ロシア、カザフスタン、ウクライナ、ベトナム出身者で構成されるまさにグローバルチームです。そこには言語、異文化との葛藤はもちろん、ドイツ独特のビジネスプロセスという障壁まで待ち構えています。日本の「本音と建前」「阿吽の呼吸」などは通用せず、先輩後輩や年齢の差も関係ありません。日本の常識が海外ではNGの場合もあるので、事前に各国の情報収集や学習をしておくこともちろん必要ですが、こうした環境のなかで仕事をするには、相手に自分の考えを分かりやすく説明し、理解してもらうことが何より大切です。グローバル人材には、人に頼らず自ら考え、自ら行動し、何か状況が急激に変化しても自ら対応する前向きな姿勢とスキルが求められます。

■将来のテイ・エス テックを担う社員へのアドバイス

これから海外勤務を目指す皆さんには、自らの眠っている潜在能力を呼び起こし、グローバルで通用する自分ならではのスキルを磨いていただきたいと思います。いずれ自分の人生を振り返る時は必ずやってきます。

Voice 海外現地法人・人事担当者の声

これからのテイ・エス テックを担う人材について

テイエス テック アメリカズ
Vice President
Joe Downing

グローバル人材には、いかなる状況にも柔軟な対応ができ、自己のテリトリー以外でも積極的に挑戦する人が期待されます。また、TSグループで活躍する以上、社内で十分な教育訓練を受けると共に幅広い経験を積む必要もあります。さらには、TSグループで培ったものをどこの国に行っても活かすと共に良識の範囲内で行動・判断が下せるのもグローバル人材の条件といえるでしょう。私は、現在、テイエス テック アメリカズで人事領域の業務に携わっておりますが、私の行動・判断には、常に、TSフィロソフィーの基本理念があります。良識と事実に基づく判断には、やはり、TSフィロソフィーという拠り所が必要だと考えます。これからのテイ・エス テックを担う人材にはTSフィロソフィーをしっかりと身につけていただきたいと思います。

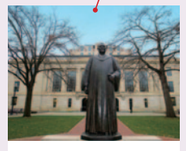
■将来のテイ・エス テックを担う社員へのアドバイス

何事も積極的に、自らの目標を高く掲げ、あらゆる場面で最善を尽くすこと。チャレンジ精神を持った行動をとろう!

海外トレーニー制度

2013年4月より、若手社員向け「海外トレーニー制度」を導入しました。この制度は、海外での実生活を通じた、語学（英語）の早期習得と異文化適応力の向上を目的とする研修制度で、アメリカ オハイオ州立大学付属の語学スクールに約1年間通学するなどのカリキュラムが組み込まれています。

2013年度については、会社推薦による選抜者が対象となりましたが、2014年度以降は、公募制も導入し、海外経験を希望する全ての若手社員に対象者を拡大します。こうした研修制度を通じて、海外で活躍する人材を養成、グローバルビジネスへの対応強化を図ってまいります。


オハイオ州立大学

大学付属語学スクール

大学付近の街並み

Report 3

CSR先進企業を目指し、社会貢献活動を幅広く展開

01 “座る”を極める —「“座”フォーラム」開催—

テイ・エス テックは創立50周年記念事業として、2011年より「“座る” を極める」をテーマとした独自イベント「“座”フォーラム」をスタートさせています。第2回となった当フォーラムは、2012年11月30日、東京日本橋において開催。一般の方にもご参加いただく、当グループ初の一般公開フォーラムとなりました。

「“座” フォーラム」開催のねらい

テイ・エス テックは、シートに「安全」と「快適」を追い求めてきました。しかし、「安全」や「快適」の感じ方や重要度は、お客さまによって異なるものかもしれません。あるいは、多くのお客さまは、シートにもっと別な魅力をお感じになっているかもしれません。「“座”フォーラム」はこうした視点から、一部品メーカーだけでは辿り着くことのできない「“座る”とは何か」を、多くの皆さまとともに考えていくために開催しました。

一般の皆さまにお集まりいただいた第2回「“座”フォーラム」では、当グループの“座”への取組みを紹介すると共に、2011年よりスタートした、若手社員を中心とする「座る」ことを哲学し、科学的に追求する研究会 座ラボ A・B両チームが研究発表を実施。「最小空間の最大快適」をテーマに、座ラボ 研究生たちが考える、理想のシートが提案されました。これに続く、特別トークセッションでは、各界の有識者の皆さんが“座”についての数々の意見を述べ、当グループの今後の事業展開にも多くの示唆を与えるものとなりました。

第2回「“座”フォーラム」は、座ラボ 研究生、多方面の専門家の方々、そして会場にお集まりになった一般の皆さんとともに、これからの「座る」を考える、たいへん有意義なイベントとなりました。

■開催概要

会場: 日本橋三井ホール
主催: テイ・エス テック株式会社
参加費: 無料

■スケジュール

《第1部》プレゼンテーション

①講演: テイ・エス テックの“座”への取組み／開発試験部実験・研究課　木澤豊
②発表: テイ・エス テック 座ラボ が考える「最小空間の最大快適」／ 座ラボ 研究生

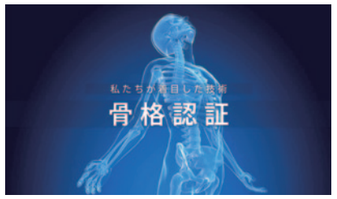
《第2部》特別トークセッション「未来の座るを考える。」

ゲストパネリスト／山中俊治（プロダクトデザイナー）／澤口俊之（脳科学者）／小山薫堂（放送作家／脚本家）／吉田由美（カーライフ・エッセイスト）
モデレーター／坂井直樹（コンセプター／慶應義塾大学教授）

座ラボ 研究生Aチーム プレゼンテーション
【相棒シート】

Aチームが考える最小空間の最大快適

両チーム共通のミッションである「小型車シートの新価値提案」に対して、Aチームが注目したものは「個人認証技術」です。そして自動車シートの個人認証として「骨格認証」に着目し、シートをセンサーとして人の骨格パターンを識別。身長、性別、年齢や姿勢などを推測し、座った瞬間に運転者のパーソナリティを理解してくれる。そんなシートを目指して「相棒シート」と名づけ、研究を進めました。また骨格認証を補正技術と組み合わせることで、シートに座る人を、その人に合った理想の姿勢へと導き、健康に対しても貢献したいと考えています。骨格認証と補正技術を活かした「相棒シート」で、車に乗る人に安心と健康を届けたい。それがAチームの提案です。



あなたのことをよく理解し、助けてくれたり癒やしてくれたりする存在。「相棒」シートは座った瞬間にあなたのことを分かってくれるシート。

座ラボ 研究生Bチーム プレゼンテーション
【ギュッと！シート】

Bチームが考える最小空間の最大快適

Bチームが研究の初めに着手したのが、小型車に対するユーザーの本音を探ること。そのなかから出てきた「せまい」という言葉には、ネガティブなイメージのみでなく、程よい密着感が生み出す安心や包み込まれる気持ち良さといった、ポジティブな面もあることに注目しました。この「せまい」を魅力に変えるアイディアが、シートに人が座ると体格に応じて素材が変形する「ギュッと!シート」です。多種多様なパーツで成り立つシートの構成を見直し、1枚のシンプルな素材で座った人をギュッと包み込み、狭い空間だから得られるパーソナルな安心感を生み出したいと考えています。そのために、多機能な1枚素材の開発から車内レイアウトや構造などの技術開発を進めています。

1枚のシンプルな素材で包み込まれることによる「安心感」。「ギュッと!シート」では、これまでの概念を覆すような構造に挑戦。

TS DIALOG

ステークホルダー・ダイアログ

「座ラボ」の研究成果を製品として実現化していくために大切なこと

2012年11月の「“座”フォーラム」において発表された 座ラボ 研究生の二つの提案は、現在、製品としての実現化に向けて、着々と歩みを進めています。自由で無限の可能性に満ちたアイディアの段階から、現実の様々な制約と調整が必要となる製品としての実現化へとステップアップしていくにあたって、もう一度考えるべき大事なこととは何か。「“座”フォーラム」で開催されたトークセッションのゲストパネリストであったプロダクトデザイナーの山中俊治先生をお招きし、改めて 座ラボ 研究生との間で意見交換を行いました。

人とシートのコミュニケーションとは?

新妻　「小型車シートの新価値提案」をテーマに始まった 座ラボ の研究で、私たちAチームは「相棒シート」として、乗る人の「安心」と「健康」にこだわりました。そのために個人認証という手法を取ったわけですが、製品化に向けてもう少し掘り下げるアプローチはないものでしょうか?

山中　ターゲットを特定の個人にする姿勢は評価できますが、「安心」と「健康」は、かなり次元の異なるもので、「健康になったかどうか」は科学的に測定可能である一方、「安心」は人とシートのコミュニケーションの問題です。この二つは、設計やデザインにおける方向性がまったく違うわけですから、「安心」は人とシートとの対話の問題という認識のもとに、デザインをした方が良いのではないかと思います。

新妻　確かに数字として測れるものではないので、安心をどう評価すべきかは、今後、「相棒シート」を製品として具現化していくにあたっての課題だと思っています。

溝井　私は、モノづくりの中でテストや実験を担う部署にいるので、「相棒シート」の製品化に向け、「健康」については、測定による理論の裏づけを進めているところです。しかし「安心」については、どう数字に現せばいいのかが悩みどころです。

山中　人とシートをどうコミュニケーションさせたらいいのか、具体的イメージは持っていますか?

古田　シートの方から、何かを人に対して発信する。そういうイメージはあるのですが…。

新妻　そしてそれは、やはり「触れる」という部分ではないでしょうか。

溝井　例えば、座った時にシートが自動的にその人の体に合わせてくれたら、それはシートと人のコミュニケーションの一つであると思います。

新妻　シートが動いて体にジャストフィットすれば、そこに「安心」が生まれるのではないか…。

山中　確かにコミュニケーションにはなりますね。ただ、それが間違いだという可能性もある。

新妻　そうですね。本当にそれが最も良いアプローチなのか、本当にそういうシートをお客さまが望んでいるのか、製品化に向けて、その見極めをしていく必要があると感じています。

山中　おそらく、それは開発に携わるすべての人が感じていることです。そして、その開発者の微妙な感覚こそ実は最も大事なことで、開発の過程でお互い丁寧に話し合う必要があると思います。最終的には、どういうアプローチで製品化を進めていくのかを開発側の「想い」として決めないといけない。

古田　シートには私たちのような「作る人」がいて、結局シートと人のコミュニケーションとは、「作る人」と「使う人」とのコミュニケーションであると言えるのかもしれませんね。

山中　そう。開発者が自らコミュニケーションしたいと思っているかどうかなんですね。「健康」を測定する技術は揃っている、その上でユーザーに心から「安心」してもらうためには、コミュニケーションが大事。技術があるのならユーザーとしても「安心」してクルマに乗りたいと思うだろうし、作り手としてもそれを伝えたいはずですね。自分もユーザーの立場なら「このシート、自分のことを分かってくれているな」と思いたいですから。だから「相棒シート」なんですよね?

新妻　そうです。今は、その伝え方について試行錯誤をしているところです。

山中　実際、座った瞬間に「このシート、自分のことを良く分かっているな」と思えたらすごいですよね。

製品化するなら、もっと開発者からのメッセージを明確にするべき

山中　ユーザーをパーソナライズしてコミュニケーションするという意味では、Bチームの「ギュッと!シート」も同じですね。

藤田　私たちは、シートの表皮、分かりやすく言うとシートを包んでいる1枚の素材でユーザーを「ギュッと」包み込めないかというアプローチです。人の動きに素材が追従すれば、常に個人に合わせた形状になっている。空間的にも、包まれ感があれば個人の空間がそこに生まれるのではないかという考え方です。先程「開発者が感じる微妙な感覚が大事」というお話がありましたが、それがリサーチやアンケートの結果と真逆であることも多いのですが、それはどちらを優先すべきでしょうか?

山中　優先すべきは、開発者の感覚ではないでしょうか。社会から高い評価を受けている製品は、開発者側がしっかりと自らのメッセージを伝えたものであることが多いと思います。

田辺　つまり、私たちが考えている「包まれ感」を先ず提案することが大事なのでしょうか。

山中　そうですね。提案した「包まれ感」が社会から共感されたらそれでOK。共感されなかったときは反省してやり直し(笑)。

藤田　今は製品化に向けて、機構的・行動的なところは一度置いておいて、素

新妻 健一
座ラボ 研究生Aチーム

溝井 健介
座ラボ 研究生Aチーム

田辺 典子
座ラボ 研究生Bチーム

藤田 郷詩
座ラボ 研究生Bチーム

古田 愛
座ラボ 研究生A・Bチーム

山中俊治 Profile
プロダクトデザイナー

1957年愛媛県生まれ。1982年東京大学工学部卒業後、日産自動車デザインセンター勤務。1987年よりフリーのデザイナーとして独立。1991年より94年まで東京大学助教授を務める。1994年にリーディング・エッジ・デザインを設立。デザイナーとして腕時計から鉄道車両に至る幅広い工業製品をデザインする一方、技術者としてロボティックスや通信技術に関わる。2008年より慶應義塾大学教授、2013年4月より東京大学教授。

材1枚でどこまで「包まれ感」を実現できるかを見極めてから、構造に移ろうという手順で考えています。

山中　プロジェクトの基礎としてリサーチの段階は重要だと思いますが、それをメインテーマにしてしまうと、最初に目指していたことが見えにくくなるリスクがありますね。

藤田　先程の「包むってなんだっけ」というアンケートもそうですが、みんなが「包まれる」という感覚をどう思っているのかヒアリングして、「包まれ感」の新たな指標やねらいを定めようと試行錯誤を続けています。

山中　新しい感覚を探そうとしている割には、やり方が抽象的かもしれないですね。もっと試作をした方が良い。別にシートを完成させる必要はなくて、1枚素材で包むということをいろいろなタイプの素材で作ってみて、包まれ感があるかないか、そういうことを開発者自身が体感することが大事です。

田辺　確かに自分の感覚は重要だと思います。ですから、包まれ感をシートで表現するというより、包まれ感を感じるシートにする。座ラボ の段階では「布」という素材にこだわっていましたが、製品化に向けて方向性として二つあってもいい。「包まれ感を感じる」というのは、目で見てのことでもいいと思います。お話を伺っていて、そうした別の観点で掘り下げてもいいのではないかと思いました。

山中　それはとても良い意見ですね。プロジェクトは、進めるうちにどうしても「もう一度幅を広げよう」という視点を失いがちです。議論を重ねていって一定の方向性に達してしまうと、もうそこから離れられなくなる。もし今日、「他のこと考えてみよう」と皆さんが感じたのなら、私としてもこの座談会で皆さんとお話ができて良かったと思います。ところで、プロジェクトの最初の動機であった「狭くても快適」という方向性は、今どういう風に活きているのでしょうか?

藤田　世の中的に「クルマの室内は広い方が良い」ということになっていますが、本当にそれが正しいのかという疑問がもともとの発端で、それは今も活きています。

古田　実際、メンバーが安心するところやお気に入りの座る場所を写真に収めて持ち寄ったことがあるのですが、体が収まるような小さい椅子や、トイレなどの狭い空間だったんです。小型車の場合、最近では個人で1台を保有するケースが多いので一人だと寂しい。だからシートが「相棒」になろうと。Aチームは、そこからスタートしました。

山中　それなら、やはりコミュニケーションが大事ですね。「コミュニケーション」という考え方をシート開発から抜いてはいけない。私は、開発者は可能性を捨ててはいけないと思っています。例えば二者択一の検討要素が5種類あったら、分析はそのうちの1～2種類でやりたくなりますが、開発者は2の5乗種類すべてについて考えるという気概を持ってほしいと思います。

初心を忘れずに、自分自身の想いを製品として具現化していくことが大切

山中　一般的に、こうした勉強会的なプロジェクトは、若い社員のガス抜きだったり、勉強の機会だけというパターンも多いのですが、皆さんの発案したシートは、ぜひ製品化まで辿り着いてほしいと思います。

溝井　「"座"フォーラム」の発表時点では、あれほど提案したいことが明確だったのに、実際、製品化の段階に至ると現実的な路線に入ってしまった気がしています。今日、こうした機会をいただいて、初心を忘れないことの大切さを再確認できました。

田辺　私も、やはり信念を持って続けないといけないと思いました。自分自身が「これは良いものだ」と思って作らないと、それが他の人に伝わらない。自分の想いを具現化できるように頑張っていきたいと思います。

新妻　同じく、やはり想いや動機を忘れないことが大事だと思いました。日々研究をしていると、どうしても目の前のことばかりに集中してしまうので、最初の動機の所にきちんと立ち返る。それを改めて感じました。

山中　その意味で今日は良い機会になったと思います。みんなでもう一度「そもそも」を考える。その機会をときどきは作った方が良いですね。

古田　今日教えられたことは、まだ「包まれ感」というものを自分自身で体感していなかったということです。まずは、自分が体感しないと分からないということに気づきました。そして、開発者としてのメッセージを製品に乗せてユーザーに伝える。そこがキーワードだと思いました。

藤田　私のなかでは「開発者の微妙な感覚」が、今日いちばん心に響いた言葉でした。この言葉はこれからずっと忘れずにいようと思います。

山中　それは本当に大事にしてください。作り手が最初に思ったものは、本当に繊細かつひ弱なもので、自分が濁してしまうと消えてしまいますから。

世界に向かって自分たちの製品を「価値あるもの」と認めてもらいたいなら、開発者からのメッセージがとても大事です。昔は「こんなところにも当社の製品が使われています」でも良かったのですが、日本の企業は、もうその段階ではなくなったと思います。これからは、部品メーカーも自ら市場を切り開かないとなりません。そのためにも、皆さん自身がコンセプチュアルに考え、感じたことからスタートしたモノづくりが最終的に製品という形になって世界に広まっていくよう、ぜひ頑張ってください。

02 緑の生態系保全活動
—地域社会とともに進める環境保全活動—

「テイ・エス テック グループが全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を、新たな緑地化の推進や、自然保護活動などを通じ、緑を地球に返す」ことをコンセプトに、国内外の事業拠点で近隣の森林保全や生物多様性保全活動等に取組んでいます。

日本—鈴鹿工場

テイ・エス テック 憩いの杜

2012.11.17

鈴鹿工場では、三重県桑名市総合運動公園隣接地において、2012年11月に「テイ・エス テック 憩いの杜」と題した植樹イベントを開催しました。鈴鹿工場の社員とその家族113名と森林施業NPO法人「森林の風(もりのかぜ)」など地域の関係者18名が参加しました。当日は、「森林の風」の方からこの地域の森の自然保護状況を伺った後、バードコール(木に付けてねじると鳥の声がするツール)を配布。約2時間、植樹や森の散策、木々に囲まれた中での昼食等を楽しみました。

米州—テイエス テック アメリカズ

ザ・ネイチャー・コンサーバンシーの自然保護活動にボランティア参加

2012.5.11/8.11

テイエス テック アメリカズは、2011年度よりザ・ネイチャー・コンサーバンシーの生態系保全活動に協力しています。ザ・ネイチャー・コンサーバンシーは、1951年にアメリカで創設された世界規模の自然保護団体で、生物の生息地確保、生態系の保全、希少野生生物の保護などを行っています。5月には、ビックダービー源流保全区においてゴミ拾いを含む散策路整備に協力。8月にも、同区内に生い茂ったスイカズラの伐採などの遊歩道整備活動に参加しました。

ステークホルダーの声

Voice

企業が環境保全に関心を持ってくださることは、たいへんありがたいことだと思います。特に森林は、水源地域でもあり、全ての源であるという意味で重要な場所です。2012年11月のオープニングイベントには、鈴鹿工場から多くの方にご参加いただき、特に若い社員の方が多かったと感じました。それは、テイ・エス テックさんがCSR活動に関心が高い企業であることの現れであると思います。

森林施業NPO
「森林の風」代表
瀧口 邦夫 様

ザ・ネイチャー・コンサーバンシーは、自然保全の促進には企業参画が重要な役割を担っていると考えます。企業の事業判断と活動に私たちの知識と経験が役立つことを期待します。テイ・エス テックさんには、ビックダービー源流保全区におけるボランティア活動を通じて大きな貢献をいただいています。参加される方は皆さん熱心で、積極的に協力していただいています。今後も一緒に保全活動することを楽しみにしています。

The Nature Conservancy
Conservation Volunteer
Coordinator
Steve Ross 様

※他拠点における「緑の生態系保全活動」については、ISO26000:コミュニティのページ(p42)で紹介しています。

第2章 ステークホルダーと喜びを分かち合う

「テイ・エス テックの7つの姿勢」を実践し、喜びを分かち合う企業へ

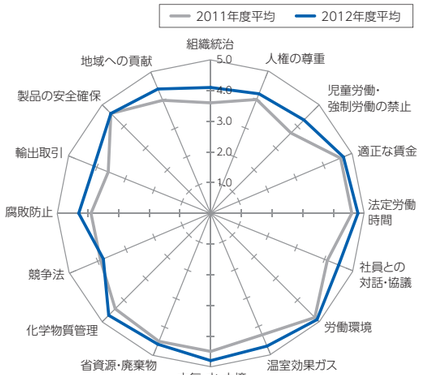
当グループは、全てのステークホルダーの皆さまと良好な関係を保ち、共に成長するため、理念に基づいた事業活動を展開しています。ISO26000の中核主題とTS行動指針における「テイ・エス テックの7つの姿勢」と関連づけ、各主題に関する具体的な取組み内容をご説明します。

チェックシートで、CSRの課題を発見

当グループのCSRチェックシートは、ISO26000が提唱している7つの中核主題を参考に課題抽出を行うものです。特に、基礎的な課題に関する設問に対して、国内及び海外の拠点毎に自己チェックを実施。得られた分析結果を基に課題を抽出し、施策の展開につなげています。

次ページ以降、主題毎のポイントアップ状況を見出し横に示しています。

(例)



※各項目別に、5点満点で採点

ISO26000 7つの中核主題	概　要	対象となる主なステークホルダー	TS行動指針 7つの姿勢との関連	CSRチェックシート 2011年度平均:4.2、2012年度平均:4.5
組織統治 P26	組織が社会的責任を果たすには、目的や役割を達成するために有効な意思決定の仕組みを持つことが重要です。組織統治は、組織の社会的責任を実現するための基盤であるといえます。外部のステークホルダーや内部の社員とのコミュニケーションを図り、説明責任と透明性のある意思決定を確実に実施させ、統率された行動を伴うことが求められます。	株主さま 社員 行政	株主さまに対する姿勢 わたしたちの社内における姿勢 行政に対する姿勢	組織統治 2011年度平均 3.6 → 2012年度平均 **4.1**
人　権 P28	性別・年齢・人種等によって差別を受けない社会をつくるためには、個々人の意識に加え、社内外の人々の人権を尊重し、直接的・間接的に人権を侵害しない配慮が重要です。活動が人権侵害に当たらないか、結果的に人権侵害を招くような環境をつくり出していないかを確認しなければなりません。もし、そのような行為や環境が確認された場合は、改善する仕組みを持ち合わせていることも重要です。	社員	わたしたちの社内における姿勢	人権の尊重 2011年度平均 4.0 → 2012年度平均 **4.2** 児童労働・強制労働の禁止 2011年度平均 3.7 → 2012年度平均 **4.3**
労働慣行 P30	労働慣行は、組織が雇用を生み出し、賃金を支払って労働者の生活水準を維持・改善していく点で、社会・経済に大きな影響を与えています。「労働は商品ではない」（国際労働機関）という基本的原則の下、すべての労働者に対する平等な労働機会を確保し、公正かつ労働者の安全と健康に配慮した労働条件・労働環境を整備すると共に、政府・雇用者・労働者の代表者間の交渉・協議・情報交換など社会対話が求められています。	社員	わたしたちの社内における姿勢	適正な賃金 2011年度平均 4.6 → 2012年度平均 **4.7** 法定労働時間 2011年度平均 4.6 → 2012年度平均 **4.8** 社員との対話・協議 2011年度平均 4.1 → 2012年度平均 **4.5** 労働環境 2011年度平均 4.8 → 2012年度平均 **4.9**
環　境 P32	現代社会は様々な環境問題に直面しており、全ての組織は、環境に何らかの影響を及ぼしていると言えます。法律や規制の遵守に加え、活動が引き起こす環境影響に対して責任を負わなくてはいけません。環境影響が許容レベルを超えた場合は、そのコストを負担することが求められています。また、環境への影響が不確実でも、できるだけ影響を小さくする予防処置を取ることが重要です。	一般社会	一般社会に対する姿勢	温室効果ガス 2011年度平均 4.3 → 2012年度平均 **4.7** 大気・水・土壌 2011年度平均 4.5 → 2012年度平均 **4.8** 省資源・廃棄物 2011年度平均 4.5 → 2012年度平均 **4.6** 化学物質管理 2011年度平均 4.4 → 2012年度平均 **4.7**
公正な事業慣行 P36	組織として社会的責任を果たすための公正な事業慣行の課題として、汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、財産権の尊重などが定められています。組織が倫理的な行動基準に基づいて事業慣行を行うことが、公正な事業慣行の基礎です。このためには、関係する組織にも倫理的活動が求められており、社会全体としての倫理的行動の推進に努めることが重要です。	お取引先	お取引先に対する姿勢	競争法 2011年度平均 3.9 → 2012年度平均 **3.8** 腐敗防止 2011年度平均 3.9 → 2012年度平均 **4.3** 輸出取引 2011年度平均 3.6 → 2012年度平均 **4.1**
消費者課題 P38	安全面に欠陥がある製品を提供して消費者に危険が及ばないよう、組織は提供する製品・サービスに責任を持たなければなりません。また、消費者がその製品やサービスを使い、環境被害が出るなど社会へ悪影響を与えないことが重要です。組織と消費者との双方が社会に悪影響を与えないような消費行動を取ることが大切です。	お客さま （お得意先・エンドユーザー）	お客さま （お得意先・エンドユーザー） に対する姿勢	製品の安全確保 2011年度平均 4.6 → 2012年度平均 **4.6**
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 P40	組織は自らが所属するコミュニティとコミュニケーションを図り、コミュニティの発展・活性化のために積極的に関与し、共に発展していくことが重要です。コミュニティへの参画により、地域の住民との対話や地域における教育や文化の向上など、多様な形式での関与・貢献が求められています。	地域社会	地域社会に対する姿勢	地域への貢献 2011年度平均 4.0 → 2012年度平均 **4.4**

TS TECH Report 2013

「喜ばれる企業」となるために

法律・決め事を遵守し健全で透明性の高い経営の確立に努めています

CSRチェックシート
2011年度 平均3.6pt
▼
2012年度 平均4.1pt

ISO26000 中核主題との関連
組織統治

対象となる主なステークホルダー
株主さま、社員、行政

TS行動指針 7つの姿勢との関連

株主さまに対する姿勢
透明性の高い企業であるために
わたしは、積極的に情報を開示して、透明性の高い企業運営をおこないます

わたしたちの社内における姿勢
倫理観の高い企業であるために
わたしは、会社の決め事を誠実に遵守します

行政に対する姿勢
遵法精神の高い企業であるために
わたしは、社会の一員として、法律を誠実に遵守します

事業活動・企業価値向上との関連
信頼できる企業であることが持続的な向上の条件

近年、企業のコンプライアンスに関わる様々な不祥事が発生し、
問題を起こした企業価値に多大なるマイナス影響を与えています。
テイ・エス テックは、持続的に成長する企業であるために、まず「信頼される企業」であることが
必要であるという認識を持って、誠実で透明性の高い企業運営に努めていきます。

グループ・ガバナンス体制

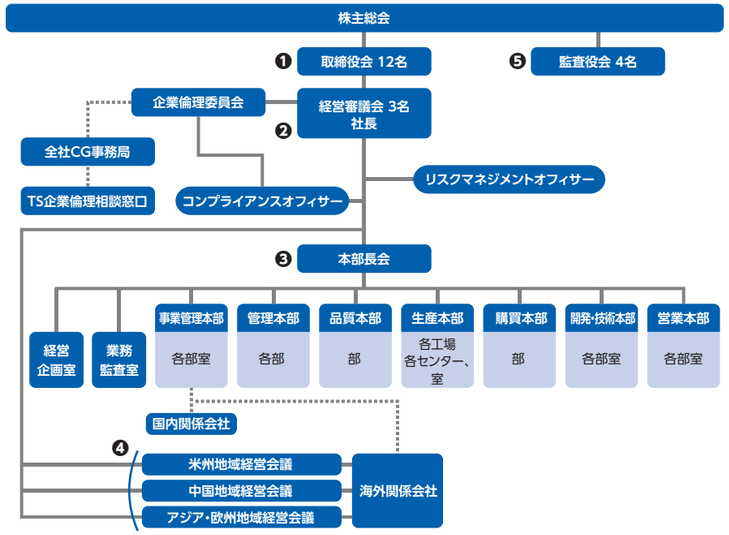
当グループは、グループ全体でガバナンス体制を構築し、コンプライアンス活動に積極的に取組んでいます。具体的には、コンプライアンス上の問題・課題を早期に発見するための自己チェックや内部通報窓口の設置、各種法令啓発を行っています。
また、関係会社が重要事項を決定する際には、「関係会社管理規程」に基づき、当社においても審議する仕組みとしています。なお、関係会社に対しても当社の業務監査部門が業務監査を行っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

テイ・エス テックは、お客さま、株主さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等から、「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーに対して「喜ばれる企業」となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。
この考え方に基づき、当グループは「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス（TSCG）体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理の強化、企業倫理の向上に取組んでいます。

テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス（TSCG）体制

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の機動性向上及び監督強化、地域・現場の業務執行体制の強化を図っております。



❶取締役会
取締役12名で構成され、毎月1回の開催を原則としています。経営方針や経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。

❷経営審議会
代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項などの事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

❸本部長会
取締役などで構成され、経営効率を高めるために各本部の全般業務に関する方針・計画・統制などについて審議しています。

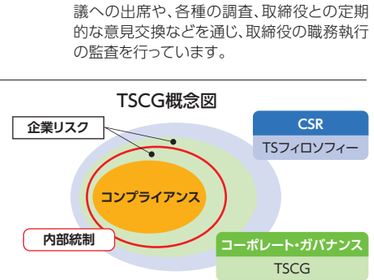
❹地域経営会議
「米州」「中国」「アジア・欧州」の各地域の取締役などで構成され、各地域における経営の重要事項について審議しています。

❺監査役会
監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、各種の調査、取締役との定期的な意見交換などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

TSCG自己検証システムの運用

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する問題の早期発見と、予見される課題への対応を図るため、法令の遵守、リスク管理、企業倫理に関する自己チェックを行う「TSCG自己検証システム」を運用しています。

TSCG概念図



リスク管理体制の整備の状況

当グループは、リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証などを行い、問題発生または問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。万が一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程ならびに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、2006年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、以降、年度毎の運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更などがある場合は随時取締役会で決議しています。
また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

差別のない公平な企業であるために

世界中の人々と個性を積極的に認め合い、平等の考え方の下で行動する企業であり続けます

CSRチェックシート

2011年度 平均3.9pt

▼

2012年度 平均4.3pt

ISO26000 中核主題との関連

人権

対象となる主なステークホルダー

社員

TS行動指針 7つの姿勢との関連

わたしたちの社内における姿勢

差別のない公平な企業であるために

わたしは、世界中の人々と、お互いの個性や違いを積極的に認め合い、
一人ひとりが平等である考え方の下に行動します

差別の禁止

わたしは、出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体障害、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。

差別表現・用語使用の禁止

わたしは、差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

事業活動・企業価値向上との関連

多様な人々の多様な価値観の中に成長の鍵がある

多様化する価値観やニーズへの対応が企業の業績を大きく左右する昨今、
ダイバーシティ(多様性の尊重)と人権は、
グローバル市場で認められ、受け入れられるために重要な取組みであると認識しています。
テイ・エス テックは、これからも多様な人々の多様な価値観を尊重し、事業活動を展開していきます。

人権に対する基本的な考え方

「TS行動指針」に掲げているように、社員の出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体障がい、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。
また、差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

人権に関するCSRチェックシートをグループ全体で展開

人権に関する基礎的なポイントについて、ありたい姿の共有認識と現状の課題を抽出するために当グループでは、CSRチェックシートを展開しています。2011年より、全ての海外の拠点でCSRチェックシートを基に、自己チェックを実施しました。このチェックシートの分析結果から、拠点毎に課題を抽出し、施策展開に繋げています。

人権に関する啓発活動

国内グループ会社では、職場におけるハラスメント対策を重点課題とし、人権啓発に関する研修の実施やハラスメントの防止を呼び掛けるポスターを掲示しています。一方、海外グループ会社では、ハラスメント対策はもちろんのこと、それぞれの国・地域の実情に合わせて、反差別ポスターの掲示やハンドブックの配布、児童労働禁止を呼び掛けるポスター等の掲示、行動指針に関する研修会等を実施しています。

人権啓発に関する研修(当社)

研修名	年間実施回数
基幹職研修	2回
新任管理職研修	1回
新入社員研修	1回

新入社員研修

企業倫理相談窓口

潜在している法令違反やTS行動指針違反等の早期発見及び再発防止のため、企業倫理相談窓口を社内に設置し、その是正を行っています。また、公正さの担保のため外部窓口も設置し、相談者が通報による不利益を被らないよう配慮しています。

安全で快適な職場で新しい価値を創造するために

安全で衛生的な職場環境づくりに努め、会社と仕事に誇りを持ち、前向きに取組みます

CSRチェックシート

2011年度 平均4.5pt

▼

2012年度 平均4.7pt

ISO26000 中核主題との関連

労働慣行

対象となる主なステークホルダー

社員

TS行動指針 7つの姿勢との関連

わたしたちの社内における姿勢

常に新しい価値の創造にチャレンジするために

わたしは、会社と仕事に誇りを持ち、前向きに取組みます

コミュニケーション

わたしは、人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場づくりにつとめます。

効率的な仕事

わたしは、時間とプライオリティを大切にして、調和のとれた仕事をします。

自己実現

わたしは、自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をします。

すべての人々が安全で快適に過ごすために

わたしは、安全で衛生的な職場環境づくりにつとめます

事業活動・企業価値向上との関連

グローバル市場で勝ち抜くためにグローバル人材を育成

労働の一部を機械に置き換えることはできても、創造性や創意工夫は人なくして成り立ちません。
オリジナリティや他社との差別化を生むことができるのは、全て人であり
特にグローバルで活躍できる社員の有無は、今後の当グループの業績に直結すると考えています。
テイ・エス テックでは、事業の持続的な成長のためにグローバル人材の育成を進めています。

人こそ企業の決め手

テイ・エス テックは「人こそ企業の決め手」と考えており、「人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう」を運営方針とし、安全で快適な職場づくりに努めています。

主な人事データ（2013年3月末現在／正規雇用のみ）

		2010年度	2011年度	2012年度
男女別社員数（人）	男性	1,525	1,573	1,547
	女性	186	186	182
	合計	**1,711**	**1,759**	**1,729**
平均勤続年数（年）	男性	13.8	13.9	14.4
	女性	11.8	12.2	13.0
	平均	**13.6**	**13.7**	**14.3**

ダイバーシティについて

外国籍社員の雇用、障がい者雇用、再雇用制度を活用した高齢者雇用等をとおして、多様な人材を積極的に受入れています。障がい者雇用率は法定雇用率を上回っている他、聴覚障がい者に危険を知らせるための「パトライト」の設置や「ショップいぶき※」の委託運営など、身体に障がいを持つ人に対する様々な配慮を行っています。また、女性社員がさらにやる気とやりがいを持てるよう、女性社員による委員会を設立し、性別に関係なく誰もが活躍できる人事制度・職場環境の整備にも取組んでいます。この他、2013年1月には、埼玉県の「多様な働き方実践企業」に認定される等、仕事と子育てを両立できる環境整備にも前向きに取組んでいます。※　p41を参照ください。

障がいのある人の雇用状況（当社）

障がい者雇用率（%）	
2010年度	1.93
2011年度	1.80
2012年度	1.90

多様な働き方実践企業 認定証

ワークライフバランスの推進

「テイ・エス テック労働組合」と協議しながら、労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりの改善に取組むのはもとより、社員一人ひとりがライフステージに応じて多様な働き方ができるよう、ワークライフバランスに対する意識浸透を進めると共に制度の充実化を図っています。また、有給休暇取得については繰越カットゼロ達成率100%を16年継続しています。

ワークライフバランスを支援する制度と取得者数（当社）（人）

		2010年度	2011年度	2012年度
育児休職制度	男性	1	0	0
	女性	17	19	17
短時間勤務制度	男性	0	0	2
	女性	8	13	14

労働安全衛生

労働災害を減らすため、リスクアセスメントの観点から事前に想定されるリスクを抽出し、先手を打って原因の解決、環境の改善を行うことにより労働災害の撲滅に努めています。具体的な社内体制として、安全衛生担当役員及び各事業所長を代表とした「安全衛生代表者会議」を開催し、安全衛生活動の総点検を行った上で、次年度の運営方針等を決定しています。

2012年度は、中央災害防止協議会より講師をお招きして、リスクアセスメント実務者教習を2回開催。各回24名の社員が参加しました。

また、こうした取組みを徹底させるために内部監査員を養成し、安全衛生管理体制の内部監査を定期的に実施しています。

労働災害の発生状況（当社）

	全度数率	休業度数率
2010年度	4.02	1.51
2011年度	3.13	0.00
2012年度	1.11	0.00

メンタルヘルス対策

当社では、体の健康と同様、メンタルヘルスの正しい理解と管理こそ社員が活き活きと働くための必須条件であると考え、全事業所において労働安全衛生法で定める産業医とは別に精神衛生の専門医と提携。社内の医療機関窓口と連携しメンタルヘルスに不安を持つ社員に対し、早期に対応できる体制を整えています。さらに、メンタルヘルスの正しい理解を促進する施策として、定期的に講習会を開催しています。

メンタルヘルス講習会

環境保全に積極的な企業であるために

事業活動で発生する環境負荷の削減・低減に向けてグループ全社で環境保全に取組んでいます

CSRチェックシート

2011年度 平均4.4pt

▼

2012年度 平均4.7pt

ISO26000 中核主題との関連

環境

対象となる主なステークホルダー

一般社会

TS行動指針 7つの姿勢との関連

一般社会に対する姿勢

環境保全に積極的な企業であるために

わたしは、環境保護のために積極的に行動します

廃棄物・汚染物質の適切な処理

わたしは、廃棄物および汚染物質の最小化と適切な処理につとめます。

資源の効率的利用と再資源化

わたしは、資源の効率的利用と再資源化につとめます。

法令に基づく測定・記録・報告

わたしは、土壌、地下水、大気、騒音、臭気等に関する環境の測定、記録、報告は環境法令および社内規則に基づいておこないます。

事業活動・企業価値向上との関連

環境経営ソリューションは、企業存立の必須条件

「環境の世紀」とも言われる今世紀において、環境にやさしい事業運営と
環境問題を解決に導く技術開発が、企業の未来を決するといっても過言ではありません。
テイ・エス テックは、環境に配慮した生産活動を徹底するとともに、
消費者のニーズとして確立された、環境負荷を低減する製品の開発に注力しています。

環境基本方針

わたしたちは常に地球環境に配慮し、
持続可能な資源循環型社会を目指し、生物を汚染から守るため、
法の遵守の基に製造業として無限の進化と継続的な改善に挑戦し、
環境にやさしい喜ばれる企業を目指す。

行動指針

1. 商品の開発、生産、販売、廃棄の各段階においてライフサイクルアセスメント(LCA)の視点に立って廃棄物、汚染物質の最小化と適切な処理を図る。
2. 商品の開発、生産、及びすべての事業活動で材料を有効に活用し、そのリサイクルと、資源、エネルギーの効率的利用に努める。
3. 社会の一員として人の健康の維持と地球環境の保全、及び地域社会との共生に努力すべく、積極的に行動する。
4. 環境保全活動に対し、テイ・エス テックグループ全体で積極的に取組む。
5. 海外事業活動において、当該国の環境基準の遵守はもとより、環境対策技術の海外移転を積極的に推進する。

事業活動による環境影響と取組み内容

2020年ビジョンである「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」の実現に向け、
第11次中期経営計画を推進しています。
事業活動の展開によって発生する環境負荷の削減・低減に向け、当グループとして、
さらなる環境保全活動に取組んでいます。

環境影響		領域	主な取組み内容
地球温暖化 資源枯渇 オゾン層破壊 大気汚染 水質汚濁 土壌汚染 廃棄物排出	事業活動に関わる地球環境負荷の低減	製品開発技術	●軽量化・リサイクル性向上の製品設計 ●規制化学物質を含有する材料の不使用 ●省エネ／省資源を考慮した設備／工程設計
		生産管理	●省エネ／省資源を考慮した生産活動 ●VOC 大気排出量の抑制と削減 ●ゼロエミッション維持継続 ●産業廃棄物の適正処理とリサイクル促進
		購買物流	●物流効率の改善 ●グリーン購買の促進

各拠点のISO14001認証取得状況

2013年2月、当社はISO14001の認証を更新しました。外部審査機関による審査では、軽微な不適合1件を指摘されたものの、特筆すべき適合事項を3件取り上げていただくなど、当社の取組みをご評価いただきました。審査で指摘を受けた軽微な不適合の対策もすでに完了しているほか、主要お取引先に対する認証取得の奨励など、当社はISO14001に前向きに取組んでいます。

当社	100%
当グループ※	79%

※連結子会社のうち現在稼働している会社を対象とした割合

2012年度における主要環境目標・実績と2013年度の目標値

第11次中期経営計画より、CO_2排出量削減に重点を置いた環境目標として、毎年、原単位※1前期比△1%を目標とした活動に取組んでいます。

環境目標と実績(当社)

項目	2012年度				2013年度	
	目標	施策	実績	達成度※3	目標	施策
CO_2	原単位 2011年度比△1% (2011年度実績: 0.096t-CO_2/百万円)	・不稼動時の待機電力の削減 ・工程改善によるロスの削減	原単位 2011年度比±0%※2 (2012年度実績: 0.096t-CO_2/百万円)	△	原単位 2012年度比△1%	・新工場設立に伴う省エネ ・生産設備の省エネ化 ・照明・空調の省エネ化 ・変電設備の省エネ化 ・社有車のハイブリッド化
廃棄物	原単位 2011年度比△1% (2011年度実績: 0.0131t/百万円)	・リサイクルの推進 ・製品不良率の低減	原単位 2011年度比+0.7%※2 (2012年度実績: 0.0132t/百万円)	×	原単位 2012年度比△1%	・リサイクルの推進 ・製品不良率の低減
水	原単位 2010年度実績1.729 (㎥/百万円)以下	・全事業所による節水 ・水供給設備漏洩点検	原単位 2010年度比%△12% (2012年度実績: 1.517㎥/百万円)	○	原単位 1.729(㎥/百万円)以下	・全事業所による節水 ・水供給設備漏洩点検

※1　原単位とは、事業活動による生産(売上額)に対する、当社基準により算出したCO_2・廃棄物排出量、水使用量のことを示します。
※2　2012年度は生産減による生産効率低下・業務外廃棄物発生のため、CO_2・廃棄物については目標達成に至りませんでした。
※3　達成度は、○は達成、△は達成率90%以上、×は達成率90%未満を示します。

2012年度環境会計

環境保全コスト(当社)

(単位:百万円)

分　類		主な取組みの内容	2010年度		2011年度		2012年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止など	35	21	2	8	2	12
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止、そのほか環境保全	86	48	55	30	1,199※1	43
	資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理・処分、節水活動	—	48	3	46	5	53
上・下流コスト		環境負荷の少ない製品、原材料の購入	—	1	—	1	3	2
管理活動コスト		EMS(環境マネジメントシステム)の整備・運用、環境負荷の監視・測定、社員への環境教育活動	15	78	14	72	10	86
研究開発コスト		VOC(揮発性有機化合物)削減(脱塗装)、製品の軽量化、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	—	86	54	132	—	4,040※2
社会活動コスト		自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	—	2	—	6	—	6
環境損傷対応コスト		土壌汚染の修復など	—	—	—	—	—	—
合　計			136	284	128	295	1,219	4,242

1) 集計範囲は下記のとおりです。 ・集計期間:2012年4月1日～ 2013年3月31日
2) 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。
3) 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしております。
4) 費用には、減価償却費を含んでおりません。

※1　地球環境保全コストには、電力消費量削減などによりCO_2排出量を50%削減した新シート工場(埼玉工場内)の建設関連費用が含まれており、投資額増加の主な要因となっています。
※2　研究開発コストについては、技術センターの環境投資及び費用の見直しを図り、集計方法を変更した結果、2012年度より増加しております。

物量効果(当社)

		2011年度	2012年度	差異
エネルギー使用量	GJ	238,499	208,640	△29,859
水使用量	1,000㎥	146	130	△16
CO_2排出量	t-CO_2	9,427	8,232	△1,195
輸送によるCO_2排出量	t-CO_2	2,719	2,633	△86
廃棄物総排出量	t	1,292	1,134	△158
VOC排出量	t	52	40	△12
PRTR排出量	t	9	14	5

経済効果※(当社)

(単位:千円)

	2012年度
有価物売却益	6,077
省エネルギーによる費用減	13,940
合　計	20,016

※2012年度より「経済効果」の算出を開始しております。

環境改善取組み事例

技術開発

製品の軽量化を通じて環境保全に貢献

当グループはCO_2排出量削減という課題に様々な角度からお応えしようとしています。燃費向上に貢献する製品の軽量化はその一つの取組みです。しかし、軽量化によって製品の性能や品質が損なわれるようなことがあってはなりません。こうしたことから、製品により多くの機能・性能を付加させながら軽量化を実現させようとしています。2012年9月、北米で販売開始となったホンダ新型ACCORD用シートには、安全性能を高めながら、軽量化を図った新シートフレームを導入。快適性や操作性も進化させながら、前モデル比約14%(シート／台)の軽量化を実現しました。

ホンダ新型ACCORD用シート

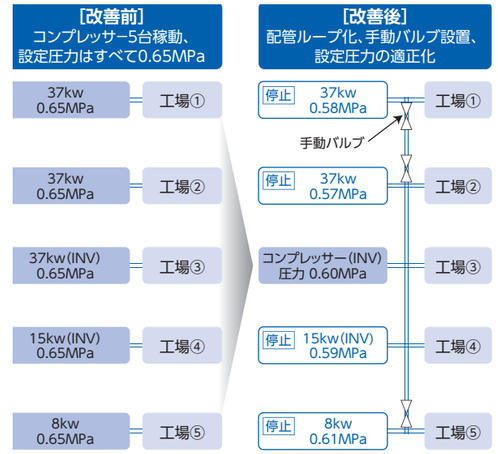
新シートフレーム
(CADデータ)

生産

コンプレッサーエアー配管ループ化による電力量削減

浜松工場

浜松工場では、高額な自動台数制御システムではなく、低投資で大きな省エネ効果を引き出すため、複数のコンプレッサーのエアー配管をループ化し、必要最小台数の運転に留めました。その上で、各コンプレッサーの設定圧力調整により、効率の良いインバーター仕様のコンプレッサーを優先的に運転させ、コンプレッサーの稼動を最小限に抑えることができるようになりました。また配管に手動バルブを設置し作業工程間の稼動時間差に対応するようにしたことで、改善前と比べ31%(70,614kwh/年)の電力削減と26.7t-CO_2削減ができました。



管理

電気自動車の導入によるCO_2排出量の削減

本社

当社では、地球環境保全のため、2013年5月、埼玉工場製造のシートを搭載する電気自動車(ホンダ FIT EV)を導入しました。2012年度までのエコカー導入の実績としては、社有車108台のうち、ハイブリッド車は5台(CIVIC ハイブリッド4台、INSIGHT 1台)を導入しており、2013年度は、1台(ACCORDハイブリッド)導入予定です。

海外

パタヤビーチの清掃活動

テイエス テック(タイランド)

テイエス テック(タイランド)は、社会貢献活動としてタイ国内のビーチ環境復旧活動を推進しています。2012年度は、10月に最も著名なビーチリゾートであるパタヤビーチを社員旅行で訪れた際、30名の社員有志がビーチの清掃活動を実施しました。

清掃活動に参加したテイエス テック(タイランド)社員

お取引先と一緒に成長するために

良い製品を開発してともに成長していくため、公正な取引による調達を実施しています

CSRチェックシート

2011年度 平均3.8pt

▼

2012年度 平均4.1pt

ISO26000 中核主題との関連

公正な事業慣行

対象となる主なステークホルダー

お取引先

TS行動指針 7つの姿勢との関連

お取引先に対する姿勢

お取引先と公正で健全な関係を保つために

わたしは、公正で健全な取引をおこないます

お取引先の決定

わたしは、製品やサービスの調達にあたっては、複数のお取引先の中から諸条件を公平に比較評価し、最適なお取引先を決定します。

贈与・接待の禁止

わたしは、お取引先との間で、社会通念を超える贈与および接待を受けたり、おこなったりしません。

職位や権限の不当な利用の禁止

わたしは、職位や権限を利用し、利害関係者から不当な便宜を受けたり、与えたりしません。

事業活動・企業価値向上との関連

市場競争力に欠かせないサプライチェーンの信頼構築

グローバル市場で勝ち残っていくためには、一企業のみの力ではなく
調達先と協力し、サプライチェーン全体での競争力強化を図っていくことが欠かせません。
そのために、調達パートナーと公正で公平な取引を行い
テイ・エス テックとお取引先双方にとって企業価値向上につながる関係を築きます。

国内調達基盤の構築

ボーダーレス競争時代で勝ち残るために、お取引先と共に情報共有の場を常に設けコスト競争力強化に取組んでいます。
また、市況・為替・生産変動・自然災害等のリスク対応策を事前協議しフレキシブルに安定調達する仕組みを立案しており、その姿勢は全てのお取引先に対して公平・公正を旨とし、各社の強みを発揮していただけるよう、技術・品質・コストについて当社側からのサポート体制も整えています。

グローバルにおける調達競争力の向上

当グループは、「TS調達４原則」を定め、お取引先とのパートナーシップ構築を推進しています。
また、全世界で共通して採用する原材料・資材等については、コスト競争力と品質保持の観点から、日本本社の購買部で集中購買できる仕組みを順次作り上げています。グローバル規模での最適調達を図っていくことで、全てのステークホルダーから信頼される調達・購買システムの構築を目指します。

■テイ・エス テック株式会社 調達原則

原則１<公正取引>	当社はお取引先選定に当り、国籍・企業規模・取引実績等に係わることなく、広く公正な取引参入の機会を提供し、品質・技術・価格・納期等の優位性や合理性、並びに経営安定化努力等を総合的に勘案し、お取引先を公正に選定致します。
原則２<取引実務>	当社はお取引先と開発・価格低減等の課題を共有し、同じ視点で目標を掲げ、成果獲得に向けて共に邁進致します。得られた成果については相互互恵関係を最大限に尊重し、その基盤となる相互の信頼関係が更に揺るぎ無いものとなるよう努力します。
原則３<環境対応>	当社は企業活動について地球環境の保全に常に最大限の配慮を払います。購買活動についても同様の目的の為、環境影響へ配慮したものを率先して調達するグリーン購買を目指します。
原則４<遵法・機密保持>	当社はコンプライアンス理念を尊重し、社会規範・関連法規を遵守徹底すると同時に、お取引先より知り得た各種情報等についても厳格な管理の下、遺漏防止等に努めます。

知的財産権の尊重

他者の知的財産権を尊重しており、他者の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。また、他者の知的財産を使用する場合には、必ずライセンスを取得しています。一方、他者に対しても当社の知的財産権の尊重を求めており、当社の知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求めると共に、交渉を通じてライセンスの取得を促す等の対応をとっています。この他、知的財産権の尊重を促すために、社内の研修などで知的財産権（著作権など）の講習を実施しています。

職務発明に対する報奨

社員による職務発明に対し、その創出活動奨励及び活用を図ることを目的に「発明等管理規程」を設け、運用しています。報奨金の種類は、出願時に支払う「出願補償金」、登録時に支払う「登録補償金」、実績の評価後に支払う「実績補償金」があります。「実績補償金」の評価に当たっては、特許審査委員会において公正に査定しています。

反社会的勢力への対応と方針

当社グループ役員及び社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、契約書には暴力団排除のための条項を追加する等の措置を実施しています。

「良い商品をつくる会社」という信頼を得るために

世界市場のニーズに応える品質の実現を目指して、品質管理体制の一層の強化に取組みます

CSRチェックシート

2011年度 平均4.6pt

▼

2012年度 平均4.6pt

ISO26000 中核主題との関連

消費者課題

対象となる主なステークホルダー

お客さま（お得意先・エンドユーザー）

TS行動指針 7つの姿勢との関連

お客さま（お得意先・エンドユーザー）に対する姿勢

お客さま（お得意先・エンドユーザー）満足度の高い企業であるために
わたしは、常にお客さまの視点から仕事を創造し、お客さまの立場で仕事に取組みます

良質な商品の提供
わたしは、常にお客さまの視点に立ち、良質な商品を提供いたします。

事業活動・企業価値向上との関連

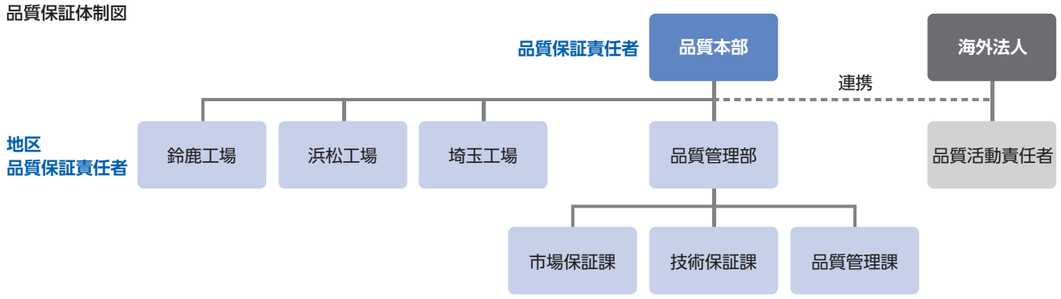
品質の高さこそがグローバルにおける競争優位性の原点

品質に対する消費者のこだわりと関心は、ここ数年さらに高まりを見せており
「長く安心して使える製品」であることが、製品の競争力を高めることに繋がっています。
テイ・エス テックは、グローバル規模での競争優位性を確立するために
常にお客さまの立場に立った品質管理を徹底しています。

品質に対する考え方と管理体制

テイ・エス テックでは、社是に則り、品質重視の生産活動をグローバルに展開しています。
品質保証体制は、国内・海外の全拠点で品質に関する国際標準規格（ISO9001、ISO/TS16949等）の認証を取得し、グローバルレベルで常に同じ品質の製品をお届けしています。また、品質本部にてグループ全体の品質保証に関する目標及び実績を管理し、市場リサーチ（IQS・VDS等）により、お客さまにさらなる満足をいただける製品を目指しています。
一方、製造現場における品質管理は、工場の品質部門を中心に現場と一体となり製造品質の安定に向けた生産・品質活動を実施しています。また、2年に1回、TCサークル世界大会を開催し、社員一人ひとりの品質に対する意識高揚に結びつけています。

品質保証体制図



グローバル品質管理システム

モノづくりの中核である日本では、新機種企画～量産までの各ステップ毎の品質熟成を品質保証体制図に基づき展開しており、スムーズな生産開始に結びつけています。
その後の量産管理では、海外拠点を含む全拠点の品質情報を一元管理し、瞬時にノウハウの水平展開が可能な「グローバル品質管理システム」を構築しています。

ご意見・クレーム等への対応と活用

お客さまからのご意見やクレーム等は、当グループのさらなる品質向上に寄与する情報であると認識し、早期解決と再発防止に役立てています。トラブル発生時の対応手順を社内規程に明文化し、その手順に沿った真摯な対応を心掛けています。
お客さまからの情報に基づくクレームデータを月度管理し、オンラインシステムを通じて世界中の拠点で確認できるようネットワークが構築されています。さらに、トラブルの未然防止に力を入れており、市場での使われ方を想定したテストと評価を繰り返し実施し、お客さまに安心と満足をしていただける製品提供を心掛けています。

地域社会に根ざした企業であるために

社会を構成する一員として、地域交流・社会福祉・災害支援などの社会貢献に、積極的に取組んでいます

CSRチェックシート

2011年度 平均4.0pt

▼

2012年度 平均4.4pt

ISO26000 中核主題との関連

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

対象となる主なステークホルダー

地域社会

TS行動指針 7つの姿勢との関連

地域社会に対する姿勢

地域社会に根ざした企業であるために
わたしは、社会の一員として、積極的に社会貢献をおこないます

地域交流
わたしは、地域イベントへの積極的な参加等を通じて、地域社会との交流を深めます。

社会福祉
わたしは、心身に障害のある方への支援を積極的におこないます。

災害支援
わたしは、災害発生時の支援活動を積極的におこないます。

ボランティア
わたしは、ボランティア活動に積極的に参加または支援をおこないます。

事業活動・企業価値向上との関連

地域貢献で事業活動の基盤強化を推進

テイ・エス テックでは、社会から存在を期待される企業であるため
様々な地域貢献活動を通じて、企業価値の向上に努め
グローバル規模で事業活動の基盤強化を図っています。

コミュニティへの参画事例

日本

女子サッカークラブとスポンサー契約締結

本社

2013年4月1日、当社はプレナス チャレンジリーグ2013に所属する女子サッカークラブ「ASエルフェン狭山FC」(エルフェンスポーツクラブ)とスポンサー契約を締結しました。「ASエルフェン狭山FC」は埼玉県狭山市を拠点に活躍する女子サッカークラブで、テイ・エス テックはスポンサー契約を通じて、地域社会に貢献するとともに、スポーツの世界でがんばる人を応援しています。

ASエルフェン狭山FCメンバー一同

コミュニティへの参画事例

日本

社内に授産施設の売店、喫茶店

技術センター

栃木県高根沢町にある技術センターでは、CSRの取組みの一環として、近隣にある知的障がい者の授産施設※1社会就労センター「いぶき」に社内売店「ショップいぶき」を委託しています。売店で働く方は民間企業での就労体験ができ、売店の利益の一部が工賃(給与)として還元されます。

2013年3月には、新しく完成した建物「管理棟」内の喫茶店&売店「プリマベラ」の運営を委託し、また、事業所内12台の自動販売機をセルプ※2式へ変更し、「いぶき」の働く皆さんへのさらなる工賃アップに協力しています。

※1　就労の困難な者に、就労や技能修得のための機会を与え、自立を助長することを目的とする施設
※2　自助自立を意味する英語「Self-Help」からの造語

店員の方より「ここで働くのが楽しみ」との声をいただいています

セルプ自動販売機

中国

一人暮らし高齢者の生活サポート

寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司

寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司のある寧波には、古い街並みに一人暮らしの高齢者が多く住む「北侖区」という地域があります。この地区では不動産管理部署が設置されていないため、周辺の環境整備が行き届かず所々にゴミが放置されているような状況にありました。このため同社の社員有志19名が近隣の住宅団地にて清掃活動を実施しました。約6時間の活動で団地内はすっかりきれいになり、地域の方々に喜んでいただけました。

2012年10月の北侖区清掃活動

アジア・欧州

デング熱予防活動の推進

テイエス テック(タイランド)

熱帯地方に生息する蚊によって感染するデング熱は、タイにおいて人々の健康に関連する社会問題となっており、また有効な認定ワクチンがないことから予防活動に力が入れられています。

テイエス テック(タイランド)は所在するバン・ドゥア市の保健所が行っているデング熱の予防活動に協力しています。2012年10月の予防活動には、30名の社員がボランティアとして参加しました。

デング熱予防活動に参加したテイエス テック(タイランド)社員

米州

地元小学校へ玩具を寄贈

テイエステイ エヌエイ トリム

テイエステイ エヌエイ トリムは、地元の小学生に玩具を寄付する社会貢献活動を行っています。現地で「Toy Drive(トイ・ドライブ)」と呼ばれるこの活動では、45名の社員一人ひとりが持ち寄ったおもちゃを会社で取りまとめ、地元のサリナス小学校の子どもたちにプレゼントしました。

子どもたちに玩具のクリスマスプレゼント

コミュニティへの参画事例　緑の生態系保全活動のグローバル展開 Column

コミュニティへの参画の一例として、特集ページReport3でご紹介した「緑の生態系保全活動」のグローバル展開をご紹介します。

■2012年度　緑の生態系保全活動一覧

テイエス テック ド ブラジル

日本

本社・埼玉工場
・テイ・エス テックの森

技術センター
・元気な森

浜松工場
・テイ・エス テック 癒しの森

鈴鹿工場
・テイ・エス テック 憩いの杜

中国

広州徳愛康紡績内飾製品有限公司
・植樹費納付

武漢提愛思全興汽車零部件有限公司
・工場周辺住宅街で植樹活動

米州

テイエス テック アメリカズ
・桜の木の植樹
・ザ・ネイチャー・コンサーバンシーとの協働

テイエス テック アラバマ
・野鳥の保護区域を守る活動

テイエステイ エヌエイ トリム
・サリナス小学校で植樹活動
・ワールド バーディングセンターの清掃活動

トライモント マニファクチャリング
・コミュニティサービスボランティア活動
・フロントヤードガーデニング
・ザ・ネイチャー・コンサーバンシーへの寄付

インダストリアス トライ・コン デ メキシコ
・テイ・エス テックの森 支援

テイエス テック ド ブラジル
・社員ボランティアによる植樹活動

アジア・欧州

テイエス テック トリム フィリピンズ
・環境改善と洪水防止を目的とした植樹活動
・空気清浄化、学校の緑化及びデング熱の予防を目的とした植樹活動

ピーティー テイエス テック インドネシア
・テイ・エス テックの森 植樹プロジェクト

テイエス テック(タイランド)
・地域環境美化活動
・パタヤビーチの清掃

テイエス テック ユーケー
・地域学校内に緑のアーチを設置

テイエス テック(タイランド)

■2012年度　活動トピックス

アジア・欧州

テイ・エス テックの森 植樹プロジェクト
ピーティー テイエス テック インドネシア

インドネシア、ジャワ島中部に位置するメラピ国立公園では、噴火により堆積した砂利の違法採取とそれに伴う生態系の破壊が課題となっています。ピーティー テイエス テック インドネシアでは、国立公園事務局、JICAと協力し、本来の生態系を修復する試みに参加しています。2012年から2013年にかけ3,000本の植林を実施し、植林後2年間は育林を行う計画です。2012年12月22日に現地で植林式を行いました。

メラピ国立公園での植林活動に協力

日本

グリーンウェイブ2013へ参加登録

緑の生態系保全活動の一部が、環境省の推進する「グリーンウェイブ2013」(2013年3月1日～6月15日に実施された森林や樹木等とのふれあいを通じ、生物多様性の理解や普及啓発につながるグループ・団体活動)に参加登録されました。

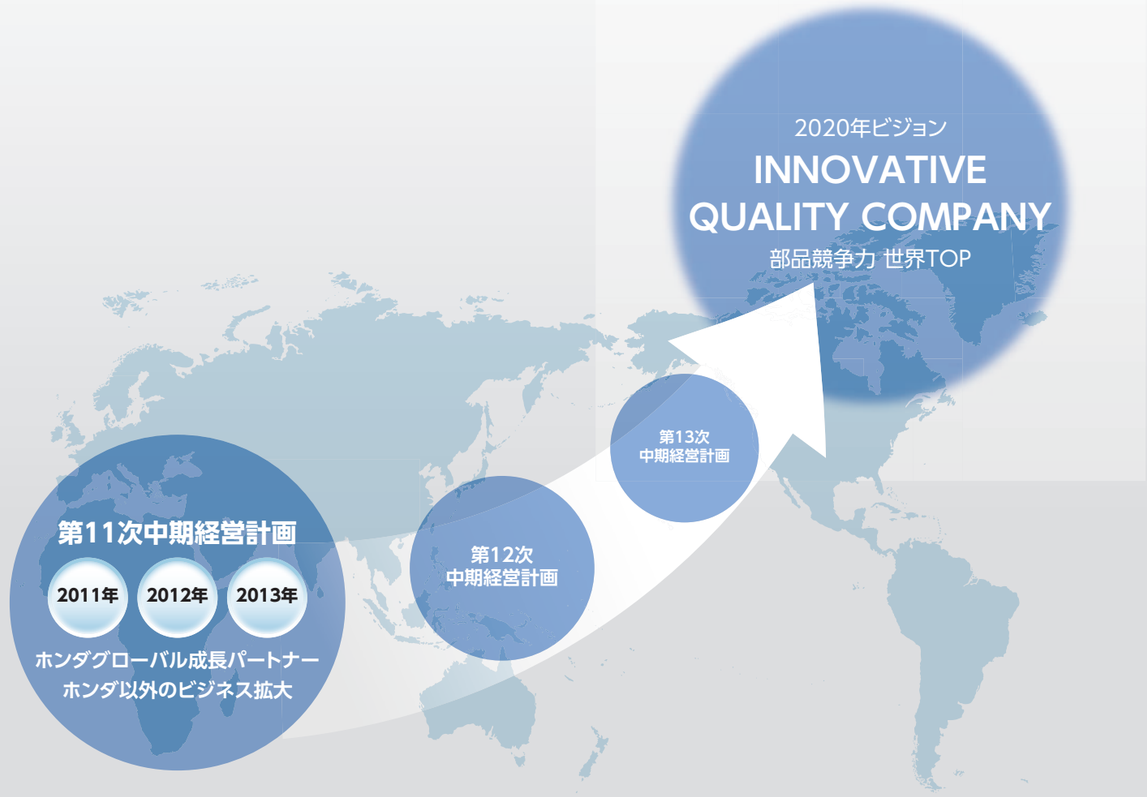
①本社・埼玉工場「テイ・エス テックの森」新入社員研修(植樹)
②浜松工場「テイ・エス テック 癒しの森」資金援助(風倒木整備)

THE GREEN WAVE
One school, one tree, one gift to nature
UNEP　CBD

第3章　財務報告

2020年ビジョン
INNOVATIVE QUALITY COMPANY

当グループの競合環境は、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化しています。そのような状況の中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えております。



Contents [目次]

連結業績ハイライト	44
事業概況	46
財政状況と経営成績に関する説明及び分析	48
リスク情報	50
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	54
連結株主資本等変動計算書	56
連結キャッシュ・フロー計算書	58
注記事項	60
主要環境データ	79
役員紹介	81
グローバルネットワーク	82

連結業績ハイライト

連結貸借対照表(百万円)

科目	2012年3月期	2013年3月期
資産の部		
流動資産	126,602	136,587
現金及び預金	47,434	58,269
受取手形及び売掛金	52,416	48,806
商品及び製品	2,251	2,251
仕掛品	1,900	1,978
原材料及び貯蔵品	15,790	18,256
その他	6,831	7,046
賃倒引当金	△ 23	△ 21
固定資産	62,740	71,113
有形固定資産	42,994	48,869
無形固定資産	1,173	1,259
投資その他の資産	18,572	20,984
1 資産合計	**189,343**	**207,700**

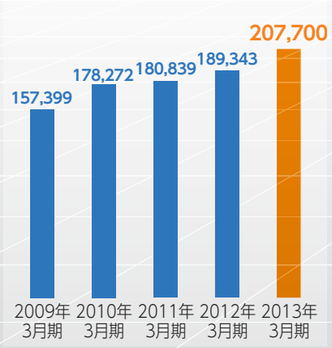
科目	2012年3月期	2013年3月期
負債の部		
流動負債	67,368	62,188
支払手形及び買掛金	47,961	40,330
短期借入金	4,298	2,049
1年内返済予定の長期借入金	221	2,572
未払法人税等	933	1,716
引当金	2,009	2,476
その他	11,944	13,042
固定負債	9,727	7,988
長期借入金	2,486	210
引当金	681	621
その他	6,558	7,156
2 負債合計	**77,095**	**70,176**
総資産の部		
株主資本	109,073	122,982
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	113,122
自己株式	△ 3	△ 3
その他の包括利益累計額	△ 8,126	9
少数株主持分	11,300	14,531
3 純資産合計	112,247	137,523
負債純資産合計	**189,343**	**207,700**

1 資産合計
為替換算上の影響に伴う増加や、現金及び預金の増加、新機種投資及び埼玉工場の新シート工場建設等により、183億57百万円の増加。

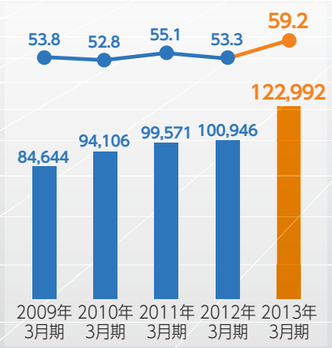
2 負債合計
支払手形及び買掛金が減少したことや増益に伴う資金繰りの改善等により短期借入金が減少したこと等により、69億18百万円の減少。

3 純資産合計
利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定のマイナス残高が減少したこと等により、252億76百万円の増加。

総資産(百万円)



自己資本(百万円)
自己資本比率(%)

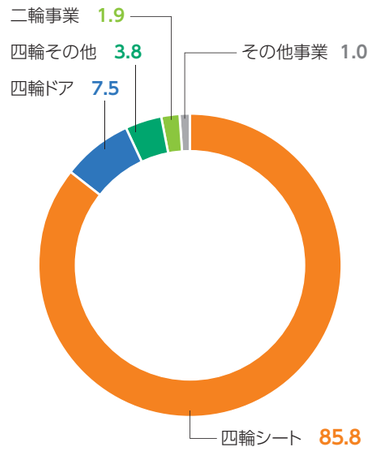


1株当たり純資産(円)

連結損益計算書(百万円)

科目	2012年3月期	2013年3月期
売上高	305,482	359,331
売上原価	273,813	309,929
売上総利益	31,669	49,401
販売費及び一般管理費	22,268	25,182
営業利益	9,401	24,219
営業外収益	2,241	3,345
営業外費用	715	355
経常利益	10,927	27,209
特別利益	1,204	359
特別損失	1,568	1,121
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
法人税等合計	3,689	7,562
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
少数株主利益	2,160	3,142
当期純利益	4,712	15,741

事業別売上高構成比(%)



連結キャッシュ・フロー計算書(百万円)

科目	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,599	23,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,410	△ 10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,930	△ 7,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,274	4,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,984	9,953
現金及び現金同等物の期首残高	33,287	43,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,394	53,348

4 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益が増加したこと等により得られた資金は51億73百万円の増加。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー
定期預金の預入及び払戻による純増減額が支出（前年度は収入）となったこと等により、支出した資金は55億66百万円の増加。

事業概況

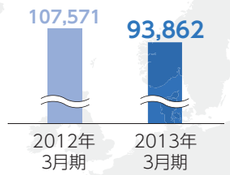
セグメント別の状況

日本

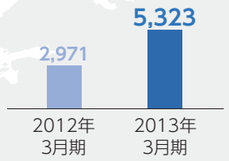
売上高
93,862百万円
(前期比12.7%減)

営業利益
5,323百万円
(前期比79.2%増)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



主要客先の軽自動車販売は好調だったものの、当社受注の車種については販売台数が減少するなど、引き続き厳しい事業環境になりました。このような状況のなか、埼玉地区で、生産効率30%向上、電気使用量削減などにより二酸化炭素排出量を50%削減した新シート工場（埼玉工場内）の稼働を開始したほか、更なる生産効率の向上、物流コストの削減などを目的とする新内装工場（埼玉工場内）の建設を決定し、内装事業の集約・再編に取組むこととしました。また、軽自動車用シート及び内装品の受注獲得に向け、客先に呼応した組織体制を構築するなど、今後の事業展開を見据えた対応を図ってまいりました。

前連結会計年度との主な増減理由

売上高	海外生産の増加に伴うロイヤリティの増収はあるものの、主要客先からの受注台数減少により減収
営業利益	減収影響はあるものの、ロイヤリティの増収効果や減価償却方法の変更により増益

生産開始機種の紹介

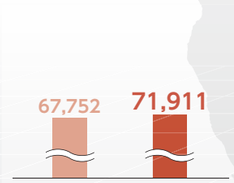
アキュラ
RLX用シート（輸出用）

中国

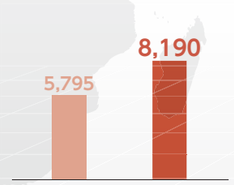
売上高
71,911百万円
(前期比6.1%増)

営業利益
8,190百万円
(前期比41.3%増)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



2012年2月にホンダ新型CR-V用シート及び内装品、6月には新型ELYSION用シートの生産を開始したほか、東風ホンダ※ブランド CIIMO用シート及び内装品の生産を開始しました。また、現地開発車や地域最適仕様への対応が求められる今後の中国マーケットを見据え、地域統括機能の更なる充実による現地開発力の強化に加え、現地取引先の新規開拓などによるコスト改善に努めてまいりました。

※東風ホンダ…東風本田汽車有限公司

前連結会計年度との主な増減理由

売上高	東日本大震災の影響を受けた前期に対し、中国情勢の変化による減産はあるものの、機種構成の変化や為替換算上の影響により増収
営業利益	人件費上昇影響等はあるものの、機種構成の変化や原価低減効果に加え為替換算上の影響もあり増益

生産開始機種の紹介

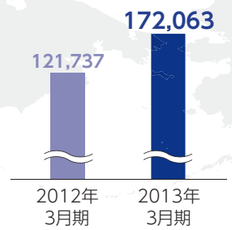
ホンダ
ELYSION用シート

米州

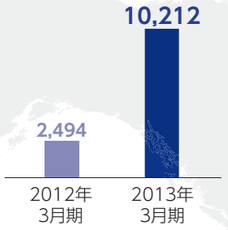
売上高
172,063百万円
(前期比41.3%増)

営業利益
10,212百万円
(前期比309.4%増)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



2012年4月にアキュラ新型RDX用シート、5月にアキュラ新型ILX用シート、9月にはホンダ新型ACCORD用シート及び内装品の生産を開始し、北米の自動車需要の回復を背景に受注台数は好調に推移しました。収益面においては、第9次中期（2005年4月1日～2008年3月31日）から展開してきた収益体質改善施策の効果により、大幅に利益率が向上しました。また、競合環境がますます厳しくなる北米市場において、現在、北米の複数拠点で行っている四輪車用シート部品製造を集約するため、メキシコに新会社の設立を決定するなど、より一層の競争力向上に向けた事業展開を図ってまいりました。

前連結会計年度との主な増減理由

売上高	東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働に加え、北米市場の需要回復を背景に受注台数が増加したことにより増収
営業利益	受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

生産開始機種の紹介

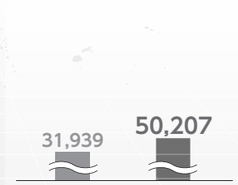
ホンダ
新型 ACCORD用シート

アジア・欧州※

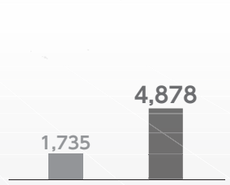
売上高
50,207百万円
(前期比57.2%増)

営業利益
4,878百万円
(前期比181.1%増)

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



タイでは、洪水被害を受けた子会社が2012年3月より生産を再開し、挽回生産が続く中、ホンダ新型CIVIC用シート及び内装品、新型CR-V用シート及び内装品、新型BRIO AMAZE用シートの生産を新たに開始したことに加え、将来にわたる水害リスクの回避を目的に工場移管を決定しました。また、アジア・欧州地域の統括会社を設立し、同地域における営業、開発力を強化し多極化に対応する地域統括管理体制の拡充を図ってまいりました。

※2012年4月1日より、「アジア・UK」セグメントの名称を「アジア・欧州」に変更いたしました。

前連結会計年度との主な増減理由

売上高	東日本大震災の影響を受けた前期に対し、タイの水害に伴う操業停止影響はあるものの、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収
営業利益	タイの水害に伴う諸費用の増加はあるものの、増収効果により増益

生産開始機種の紹介

ホンダ
新型 BRIO AMAZE用シート

財政状況と経営成績に関する説明及び分析

1. 財政状態に関する分析

●資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,077億円と前連結会計年度末に比べ183億57百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、現金及び預金の増加、新機種投資及び埼玉工場の新シート工場建設等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、701億76百万円と前連結会計年度末に比べ69億18百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加はあるものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、1,375億23百万円と前連結会計年度末に比べ252億76百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス残高が減少したことが主な要因です。

2. キャッシュ・フローの分析

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ99億53百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は533億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、237億72百万円と前連結会計年度に比べ51億73百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の52億59百万円の増加から128億98百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が264億47百万円と前連結会計年度に比べ158億83百万円増加したこと、及び売上債権の増減額が前連結会計年度の33億7百万円の減少から84億58百万円の増加となったことなどによるものです。

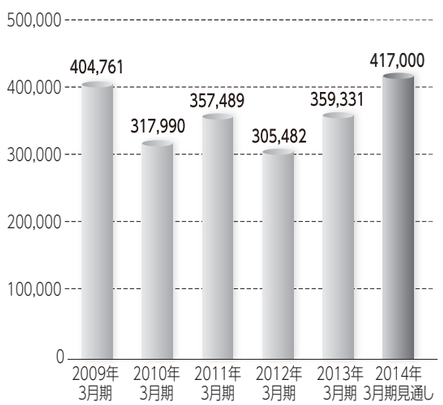
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、109億76百万円と前連結会計年度に比べ55億66百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が26億67百万円の収入から1億26百万円の支出となったこと、及び有形固定資産の取得による支出が93億42百万円と前連結会計年度に比べ23億23百万円の増加したことなどによるものです。

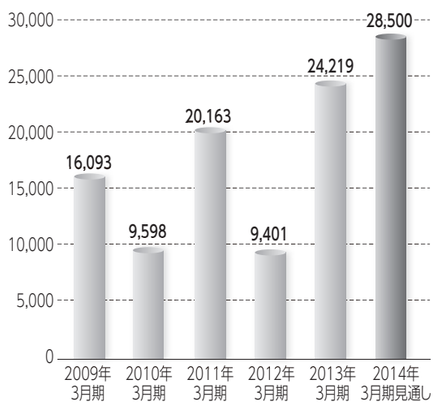
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、73億4百万円と前連結会計年度に比べ53億74百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の25億96百万円の収入から23億29百万円の支出となったことなどによるものです。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



3. 経営成績に関する分析

●当連結会計年度の経営成績

当期における世界経済は、欧州の債務危機等による下振れリスクはあったものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。当グループの事業環境は、中国情勢の変化による減産影響はありましたが、前期まで相次いだ自然災害の影響から回復したことに加え、北米を中心とした自動車需要の増加を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げ、「グローバル企業としての進化」を目標とする第11次中期経営計画(2011年4月1日～2014年3月31日)に引き続き取組んでまいりました。

第11次中期経営計画2年目となった当期は、米州において北米市場の回復とともに、従来からの収益体質改善施策の効果により大幅な利益率の向上が図られたほか、その他の地域においても高い品質を維持しながらの増産対応や新機種の立ち上げ等を順調に行ってまいりました。また、J.D.パワー社が実施する米国における「シート初期品質および満足度調査」で、初の総合第1位を獲得するなど、過去から積み重ねてきた各種施策に、多くの成果が現れる年となりました。

当連結会計年度の売上高は、北米を中心に主要客先からの受注台数が増加したことや、為替換算上の影響により、3,593億31百万円と前連結会計年度に比べ538億48百万円(17.6%)の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果等により、営業利益は242億19百万円と前連結会計年度に比べ148億18百万円(157.6%)の増益となりました。経常利益は272億9百万円と前連結会計年度に比べ162億82百万円(149.0%)の増益、当期純利益は157億41百万円と前連結会計年度に比べ110億28百万円(234.0%)の増益となりました。

4. 次期の見通し

2014年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

連結売上高	4,170億円	(前期比16.0%増)
連結営業利益	285億円	(前期比17.7%増)
連結経常利益	305億円	(前期比12.1%増)
連結当期純利益	175億円	(前期比11.2%増)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)　(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	93,862	104,970	11,107	11.8%
営業利益	5,323	7,140	1,816	34.1%

前連結会計年度との主な増減理由
売上高　主要客先からの受注台数増加により増収
営業利益　増収効果により増益

(米州)　(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	172,063	188,470	16,406	9.5%
営業利益	10,212	10,230	17	0.2%

前連結会計年度との主な増減理由
売上高　機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収
営業利益　機種構成の変化による減益はあるものの、増収効果や為替換算上の影響により増益

(中国)　(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	71,911	82,360	10,448	14.5%
営業利益	8,190	9,980	1,789	21.9%

前連結会計年度との主な増減理由
売上高　機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収
営業利益　増収効果や為替換算上の影響により増益

(アジア・欧州)　(単位:百万円)

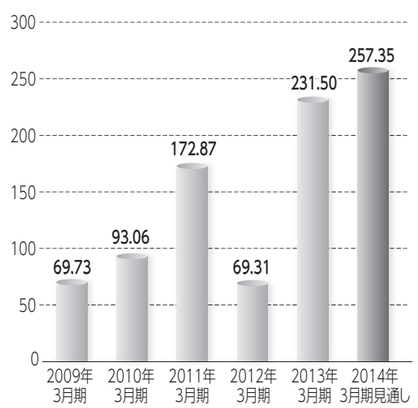
	2013年3月期	2014年3月期見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	50,207	61,680	11,472	22.8%
営業利益	4,878	6,040	1,161	23.8%

前連結会計年度との主な増減理由
売上高　機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収
営業利益　増収効果や為替換算上の影響により増益

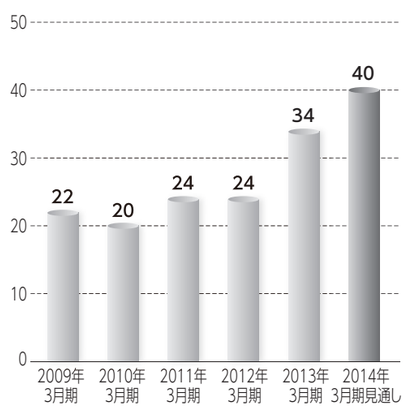
また、設備投資額につきましては、181億円(前期比59.1%増)を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=90.0円、1人民元=14.2円を前提としております。

1株当たり当期純利益(円)



年間配当金(円)



リスク情報

(1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本田技研工業㈱及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業㈱及び同社関係会社(以下=「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は92.4%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は95.0%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高まってきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は米州47.9%、中国18.9%、アジア・欧州14.0%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種のフレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ(製造履歴の追跡)体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,434	58,269
受取手形及び売掛金	※3 52,416	※3 48,806
商品及び製品	2,251	2,251
仕掛品	1,900	1,978
原材料及び貯蔵品	15,790	18,256
未収還付法人税等	190	186
繰延税金資産	2,195	2,388
その他	4,445	4,470
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	**126,602**	**136,587**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	18,317
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	12,430
工具、器具及び備品（純額）	3,738	4,830
土地	9,148	9,682
リース資産（純額）	710	580
建設仮勘定	2,046	3,027
有形固定資産合計	※2 **42,994**	※2 **48,869**
無形固定資産	1,173	1,259
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,128	※1 15,371
関係会社出資金	2,269	2,636
長期貸付金	655	691
繰延税金資産	843	1,165
その他	1,845	1,457
貸倒引当金	△169	△337
投資その他の資産合計	18,572	20,984
固定資産合計	62,740	71,113
資産合計	**189,343**	**207,700**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 47,961	※3 40,330
短期借入金	4,298	2,049
1年内返済予定の長期借入金	221	2,572
リース債務	456	419
未払法人税等	933	1,716
賞与引当金	1,922	2,366
役員賞与引当金	86	110
繰延税金負債	173	151
その他	※3 11,314	※3 12,471
流動負債合計	**67,368**	**62,188**
固定負債		
長期借入金	2,486	210
リース債務	300	247
繰延税金負債	4,888	5,099
役員退職慰労引当金	87	58
退職給付引当金	594	562
その他	1,369	1,810
固定負債合計	**9,727**	**7,988**
負債合計	**77,095**	**70,176**
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	113,122
自己株式	△3	△3
株主資本合計	**109,073**	**122,982**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	8,191
為替換算調整勘定	△15,216	△8,181
その他の包括利益累計額合計	**△8,126**	**9**
少数株主持分	**11,300**	**14,531**
純資産合計	**112,247**	**137,523**
負債純資産合計	**189,343**	**207,700**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	305,482	359,331
売上原価	※1 273,813	※1 309,929
売上総利益	31,669	49,401
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,131	3,753
役員報酬	625	604
給料及び手当	9,535	10,193
減価償却費	926	892
研究開発費	1,280	1,271
その他	6,768	8,465
販売費及び一般管理費合計	※1 **22,268**	※1 **25,182**
営業利益	**9,401**	**24,219**
営業外収益		
受取利息	894	801
受取配当金	345	612
受取地代家賃	236	196
為替差益	－	1,075
持分法による投資利益	401	306
その他	365	352
営業外収益合計	**2,241**	**3,345**
営業外費用		
支払利息	227	189
為替差損	286	－
貸倒引当金繰入額	131	154
その他	69	11
営業外費用合計	**715**	**355**
経常利益	**10,927**	**27,209**
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	※2 50
負ののれん発生益	－	9
受取保険金	986	272
受取補償金	－	19
その他	13	5
特別利益合計	**1,204**	**359**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3 70	※3 36
固定資産除却損	※4 247	※4 245
減損損失	※5 6	※5 325
災害による損失	※6 975	※6 420
退職給付費用	177	－
関係会社出資金譲渡損	86	－
その他	4	95
特別損失合計	**1,568**	**1,121**
税金等調整前当期純利益	**10,563**	**26,447**
法人税、住民税及び事業税	3,833	8,539
法人税等調整額	△143	△976
法人税等合計	**3,689**	**7,562**
少数株主損益調整前当期純利益	**6,873**	**18,884**
少数株主利益	**2,160**	**3,142**
当期純利益	**4,712**	**15,741**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定	△2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額	18	104
その他の包括利益合計	※1 **△2,306**	※1 **9,898**
包括利益	**4,566**	**28,782**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,090	23,878
少数株主に係る包括利益	1,476	4,903

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	**4,700**	**4,700**
資本剰余金		
当期首残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	**5,163**	**5,163**
利益剰余金		
当期首残高	96,215	99,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	－
当期変動額合計	**2,997**	**13,908**
当期末残高	**99,213**	**113,122**
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	**△0**	**△0**
当期末残高	**△3**	**△3**
株主資本合計		
当期首残高	106,075	109,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	△0	△0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	－
当期変動額合計	**2,997**	**13,908**
当期末残高	**109,073**	**122,982**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,439	7,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	1,101
当期変動額合計	**649**	**1,101**
当期末残高	**7,089**	**8,191**
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,943	△15,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	7,034
当期変動額合計	**△2,272**	**7,034**
当期末残高	**△15,216**	**△8,181**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,504	△8,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	8,136
当期変動額合計	**△1,622**	**8,136**
当期末残高	**△8,126**	**9**
少数株主持分		
当期首残高	12,323	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	3,231
当期変動額合計	**△1,022**	**3,231**
当期末残高	**11,300**	**14,531**
純資産合計		
当期首残高	111,894	112,247
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	△0	△0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,645	11,367
当期変動額合計	**352**	**25,276**
当期末残高	**112,247**	**137,523**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
減価償却費	8,625	7,332
減損損失	6	325
のれん償却額	1	1
負ののれん償却額	△49	△43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94	178
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	434
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	227	△84
受取利息及び受取配当金	△1,239	△1,414
支払利息	227	189
持分法による投資損益（△は益）	△401	△306
為替差損益（△は益）	212	△398
有形固定資産売却損益（△は益）	△134	△14
有形固定資産除却損	247	245
関係会社出資金譲渡損	86	－
負ののれん発生益	－	△9
受取保険金	△986	△272
受取補償金	－	△19
災害損失	975	420
売上債権の増減額（△は増加）	△3,307	8,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,259	△499
仕入債務の増減額（△は減少）	5,259	△12,898
その他	2,755	2,011
小計	**20,914**	**30,106**
利息及び配当金の受取額	1,224	1,422
利息の支払額	△226	△191
法人税等の支払額	△3,809	△7,734
保険金の受取額	722	272
補償金の受取額	－	19
災害損失の支払額	△225	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	**18,599**	**23,772**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,249	△6,132
定期預金の払戻による収入	6,916	6,005
有形固定資産の取得による支出	△7,018	△9,342
有形固定資産の売却による収入	596	145
投資有価証券の取得による支出	△46	△559
関係会社出資金の払込による支出	△1,158	△375
貸付けによる支出	△641	△187
貸付金の回収による収入	418	384
その他	△225	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,410**	**△10,976**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,596	△2,329
長期借入金の返済による支出	△218	△221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△454	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,699	△1,767
少数株主への配当金の支払額	△2,154	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,930**	**△7,304**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△1,274**	**4,462**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**9,984**	**9,953**
現金及び現金同等物の期首残高	33,287	43,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 **43,394**	※1 **53,348**

注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　30社
(2) 連結子会社名
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。
なお、当連結会計年度において新たに設立しましたテイエステック エイシアン カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。
(3) 非連結子会社名
(株) テイエス・コーポレーション、(有) テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイチュランド ゲーエムベーハー、テイエステック ハンガリー カーエフテー
(4) 非連結子会社とした6社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　2社
(2) 持分法適用関連会社名
広州広愛興汽車零部件有限公司、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド
(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
(株) テイエス・コーポレーション、(有) テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイチュランド ゲーエムベーハー、テイエステック ハンガリー カーエフテー、テイエス・パピーホンダ (株)、(株) テック東栄、(株) ダイユー他3社
(4) 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、テイエス テック エイシアン カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッドの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
②たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
イ 原材料・仕掛品・製品
先入先出法による原価法
ただし、一部については個別法による原価法
ロ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　2～50年
機械装置及び運搬具　2～20年
工具、器具及び備品　2～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。
この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ907百万円増加しています。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。
②無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
④役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理することとしています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。
連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。
(4) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、金利スワップ等
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、借入金利息
③ヘッジ方針
為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)
(1) 概要
本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。
(2) 適用予定日
平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
投資有価証券	88	579

※2 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	87,385	93,050

※3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
受取手形	22	16
支払手形	69	38
その他（設備関係支払手形）	12	6

※4 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
従業員（社員住宅ローン）	147	123

※5 受取手形裏書譲渡高

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
受取手形裏書譲渡高	36	28

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
研究開発費	9,641	11,221

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物及び構築物	116	0
機械装置及び運搬具	27	44
工具、器具及び備品	3	2
土地	57	2
無形固定資産	0	0
計	**204**	**50**

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物及び構築物	2	22
機械装置及び運搬具	25	12
工具、器具及び備品	0	1
土地	42	－
計	**70**	**36**

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物及び構築物	102	119
機械装置及び運搬具	117	108
工具、器具及び備品	26	15
無形固定資産	1	1
計	**247**	**245**

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置	6百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グループピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。アメリカ アラバマ州の遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、6百万円を特別損失に計上しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県行田市（注1）	事業用資産	建物及び構築物等	250百万円
アメリカ オハイオ州（注2）	事業用資産	建物及び構築物等	66百万円
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置等	8百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グループピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。当グループの事業用資産、遊休資産について今後使用見込みがなく、売却が困難な資産については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、325百万円を特別損失に計上しています。

(注1) 埼玉県 行田市の事業用資産は、取締役会において資産の処分に関する意思決定が行われたため、帳簿価額の全額を減額しています。

(注2) アメリカ オハイオ州の事業用資産のうち、31百万円については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しています。

※6 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの水害等に伴う損失として、以下の災害による損失を計上しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
固定資産除却損	363	－
たな卸資産除却損	228	0
操業休止期間中の固定費	144	83
製造設備、金型及び建物の修繕費等	135	273
その他	103	63
計	**975**	**420**

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174	1,703
組替調整額	－	－
税効果調整前	174	1,703
税効果額	475	△593
その他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	104
その他の包括利益合計	**△2,306**	**9,898**

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	68,000,000	－	－	68,000,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,630	15	－	1,645

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　15株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	883	(注) 13	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	815	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 ： 普通配当　11円00銭　記念配当　2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	68,000,000	－	－	68,000,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,645	64	－	1,709

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　　64株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	951	14	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）	当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	47,434	58,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,007	△4,890
その他	△32	△30
現金及び現金同等物	**43,394**	**53,348**

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型（工具、器具及び備品）です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年3月31日）	当連結会計年度（平成25年3月31日）
1年以内	491	496
1年超	1,502	1,371
合計	**1,993**	**1,867**

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループにおける資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。なお、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2　金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2) に記載しています）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,434	47,434	－
(2) 受取手形及び売掛金	52,416	52,416	－
(3) 未収還付法人税等	190	190	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,970	12,970	－
(5) 長期貸付金	655		
貸倒引当金（※1）	△150		
	505	471	△33
資産計	**113,517**	**113,483**	**△33**
(1) 支払手形及び買掛金	47,961	47,961	－
(2) 短期借入金	4,298	4,298	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	221	226	4
(4) 未払法人税等	933	933	－
(5) 長期借入金	2,486	2,382	△103
負債計	**55,901**	**55,801**	**△99**
デリバティブ取引（※2）	**(1)**	**(1)**	**－**

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,269	58,269	－
(2) 受取手形及び売掛金	48,806	48,806	－
(3) 未収還付法人税等	186	186	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,719	14,719	－
(5) 長期貸付金	691		
貸倒引当金（※1）	△299		
	391	367	△24
資産計	**122,374**	**122,350**	**△24**
(1) 支払手形及び買掛金	40,330	40,330	－
(2) 短期借入金	2,049	2,049	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,571	△1
(4) 未払法人税等	1,716	1,716	－
(5) 長期借入金	210	205	△4
負債計	**46,880**	**46,874**	**△5**
デリバティブ取引（※2）	**(1)**	**(1)**	**－**

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	158	651

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,007	－
受取手形及び売掛金	52,416	－
未収還付法人税等	190	－
長期貸付金	－	655
合計	**56,615**	**655**

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,890	－
受取手形及び売掛金	48,806	－
未収還付法人税等	186	－
長期貸付金	－	691
合計	**53,884**	**691**

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,298	－	－	－	－	－
長期借入金	221	2,276	160	49	－	－
合計	**4,520**	**2,276**	**160**	**49**	**－**	**－**

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,049	－	－	－	－	－
長期借入金	2,572	160	49	－	－	－
合計	**4,622**	**160**	**49**	**－**	**－**	**－**

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,957	2,045	10,911
小計	12,957	2,045	10,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13	13	△0
小計	13	13	△0
合計	**12,970**	**2,059**	**10,910**

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,719	2,106	12,613

2 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため注記を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	300	－	△1	△1

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	526	－	0	0
	英ポンド	229	－	0	0
	加ドル	83	－	△0	△0
	タイバーツ	227	－	△1	△1
合計		**1,066**	**－**	**△1**	**△1**

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	978	－	945
	英ポンド		566	－	542
	加ドル		82	－	79
	タイバーツ		58	－	58
合計			**1,685**	**－**	**1,625**

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	売掛金	385	－	386
	買建				
	円	買掛金	18	－	19
合計			**403**	**－**	**406**

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	392	240	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	240	88	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度等を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	13,303	14,690
年金資産	△9,823	△11,486
未認識数理計算上の差異	△3,424	△2,641
前払年金費用	538	–
退職給付引当金	**594**	**562**

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	741	666
利息費用	231	253
期待運用収益	△218	△47
数理計算上の差異の費用処理額	415	431
過去勤務債務の費用処理額	177	–
退職給付費用	1,348	1,304
その他	205	235
合計	**1,554**	**1,540**

(注) 1 前連結会計年度の「過去勤務債務の費用処理額」177百万円は、一部の連結子会社における退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務差額の一括費用処理額であり、退職給付費用177百万円を特別損失に計上しています。
2 上記の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数
17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)
該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	709	825
未払事業税	8	70
未払費用	828	866
役員退職慰労引当金超過額	220	197
退職給付引当金	187	188
貸倒引当金	61	153
棚卸資産に含まれる未実現利益	281	167
棚卸資産評価減	19	138
減価償却超過額	460	537
研究開発費	904	1,361
減損損失	–	156
繰越外国税額控除	277	104
繰越欠損金	338	257
その他	601	760
繰延税金資産小計	4,900	5,785
評価性引当額	△793	△815
繰延税金負債との相殺	△1,067	△1,416
繰延税金資産合計	3,039	3,553
(繰延税金負債)		
在外子会社の減価償却費	860	747
その他有価証券評価差額金	3,790	4,383
為替換算調整勘定	372	397
在外子会社の留保利益	382	420
その他	723	717
繰延税金負債小計	6,129	6,667
繰延税金資産との相殺	△1,067	△1,416
繰延税金負債合計	**5,062**	**5,250**

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9	△3.2
連結上消去された連結子会社からの配当	20.7	4.6
税額控除	△1.4	△2.1
各国の税率差異による差額	△15.9	△9.3
タックスヘイブン課税留保金	3.1	1.1
その他	4.8	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	**34.9**	**28.6**

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)
重要性が乏しいため注記を省略しています。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。
当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。
したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「アジア・UK」から「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については名称変更のみであり、報告数値の変更はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)
「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が907百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,273	121,737	64,622	31,849	305,482	−	305,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,297	−	3,129	90	23,518	△23,518	−
計	107,571	121,737	67,752	31,939	329,001	△23,518	305,482
セグメント利益	2,971	2,494	5,795	1,735	12,996	△3,595	9,401
セグメント資産	83,906	47,799	42,199	25,488	199,393	△10,050	189,343
セグメント負債	27,579	27,500	27,411	5,955	88,446	△11,350	77,095
その他の項目							
減価償却費	3,768	2,508	1,006	1,377	8,661	△35	8,625
持分法適用会社への投資額	763	−	−	4	767	−	767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**2,879**	**2,465**	**562**	**2,257**	**8,165**	**−**	**8,165**

(注) 1 調整額は、次のとおりです。
(1) セグメント利益の調整額△3,595百万円には、セグメント間取引消去104百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,925百万円を含んでいます。
(2) セグメント資産の調整額△10,050百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△12,887百万円、債権の相殺消去△11,459百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券13,128百万円)を含んでいます。
(3) セグメント負債の調整額△11,350百万円は、セグメント間取引消去です。
(4) 減価償却費の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,697	172,063	67,470	50,100	359,331	−	359,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,164	−	4,441	107	28,713	△28,713	−
計	93,862	172,063	71,911	50,207	388,044	△28,713	359,331
セグメント利益	5,323	10,212	8,190	4,878	28,604	△4,384	24,219
セグメント資産	78,971	61,587	37,749	38,257	216,565	△8,864	207,700
セグメント負債	21,569	31,495	17,802	10,824	81,691	△11,514	70,176
その他の項目							
減価償却費	2,587	2,597	858	1,316	7,360	△28	7,332
持分法適用会社への投資額	745	−	−	6	751	−	751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**5,082**	**2,857**	**658**	**2,778**	**11,377**	**−**	**11,377**

(注) 1 調整額は、次のとおりです。
(1) セグメント利益の調整額△4,384百万円には、セグメント間取引消去430百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,153百万円を含んでいます。
(2) セグメント資産の調整額△8,864百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,404百万円、債権の相殺消去△11,476百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券15,371百万円)を含んでいます。
(3) セグメント負債の調整額△11,514百万円は、セグメント間取引消去です。
(4) 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
86,419	121,931	65,014	31,893	223	305,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
19,941	13,465	3,695	5,891	42,994

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	48,277	米州
本田技研工業㈱	62,052	日本
東風本田汽車有限公司	29,291	中国

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
69,036	172,148	67,748	50,126	270	359,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
21,801	15,063	3,869	8,134	48,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	62,733	米州
本田技研工業㈱	44,420	日本
東風本田汽車有限公司	36,366	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	－	6	－	－	6	－	6

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	250	74	－	－	325	－	325

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	－	－	－	9	9	－	9

当社連結子会社であるテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2(直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	58,897	売掛金	10,498
							部品材料の購入	11,982	買掛金	271

(注)　1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2(直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	41,565	売掛金	3,043
							部品材料の購入	8,262	買掛金	97

(注)　1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

① テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング･インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル578,000	四輪車の製造販売	－	当社製品の納入先	当社製品の販売	37,916	売掛金	3,908

(注)　1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング･インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル578,000	四輪車の製造販売	－	当社製品の納入先	当社製品の販売	50,894	売掛金	4,294

(注)　1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

② テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ･エル･エル･シー	アメリカアラバマ州	千米ドル400,000	四輪車の製造販売	－	当社製品の納入先	当社製品の販売	29,608	売掛金	3,172

(注)　1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	千米ドル400,000	四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,700	売掛金	3,115

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

③ テイエス テック カナダ インコーポレーテッド

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダトロント	千加ドル226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	17,544	売掛金	2,876

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダトロント	千加ドル226,090	二輪車、汎用製品の販売及び四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	34,583	売掛金	3,545

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

④ テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千バーツ5,460,000	四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,908	売掛金	46

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千バーツ5,460,000	四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	15,481	売掛金	4,950

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

⑤ テイエス テック ユーケー リミテッド

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	イギリスウィルシャー州	千英ポンド670,000	四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	12,143	売掛金	627

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	イギリスウィルシャー州	千英ポンド670,000	四輪車の製造販売	–	当社製品の納入先	当社製品の販売	19,069	売掛金	2,257

(注) 1　取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)	前連結会計年度(自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度(自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円55銭	1,808円75銭
1株当たり当期純利益金額	69円31銭	231円50銭

(注) 1　潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度(自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度(自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	–	–
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	112,247	137,523
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		
（うち少数株主持分（百万円））	(11,300)	(14,531)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	100,946	122,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	67,998	67,998

（重要な後発事象）
該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,298	2,049	0.91	－
1年以内に返済予定の長期借入金	221	2,572	3.61	－
1年以内に返済予定のリース債務	456	419	－	－
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,486	210	1.14	平成26年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	300	247	－	平成26年～平成33年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	**7,763**	**5,499**	**－**	**－**

（注）1　借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2　リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
3　長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

（単位：百万円）

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	160	49	－	－
リース債務	178	35	21	6

【資産除去債務明細表】
当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】
① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	（百万円）	89,916	179,035	267,617	359,331
税金等調整前四半期（当期）純利益	（百万円）	5,495	11,163	19,350	26,447
四半期（当期）純利益	（百万円）	3,392	7,019	12,193	15,741
1株当たり四半期（当期）純利益	（円）	49.89	103.23	179.32	231.50

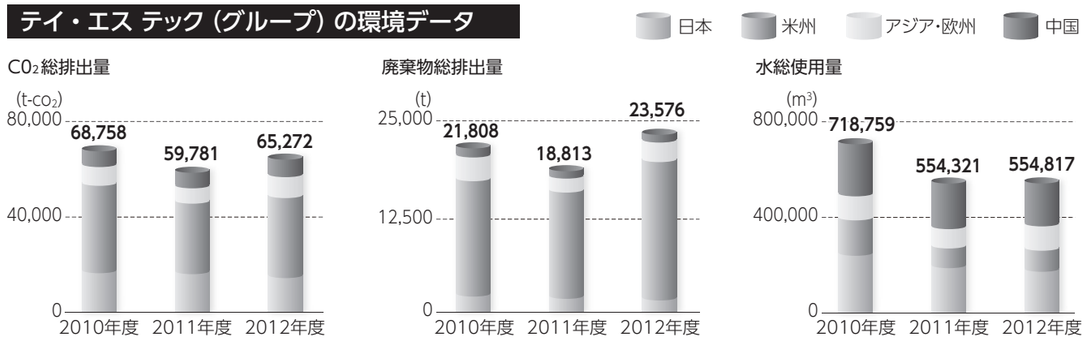
（会計期間）		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	（円）	49.89	53.34	76.09	52.18

② 重要な訴訟事件等
当社の北米子会社であるテイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド等3社は、米国リア コーポレーション（以下「リア社」）より、四輪車用シートにおける後突時の頚部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償（金額の明示無し）を求める訴えが、平成19年9月14日（訴状送達日は現地時間平成19年11月9日）に提起されています。
当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えています。

（注）平成25年4月2日付にて、テイエス テック ホールディング カンパニーとテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドはテイエス テック ホールディング カンパニーを存続会社として合併し、テイエス テック ホールディング カンパニーは「テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド」に商号変更しました。

主要環境データ

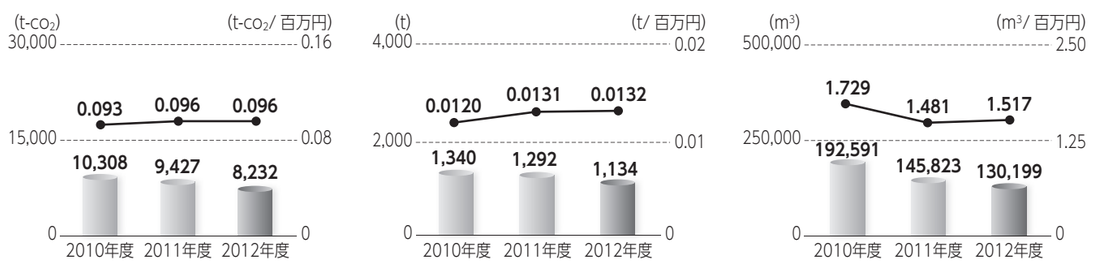
テイ・エス テック（グループ）の環境データ



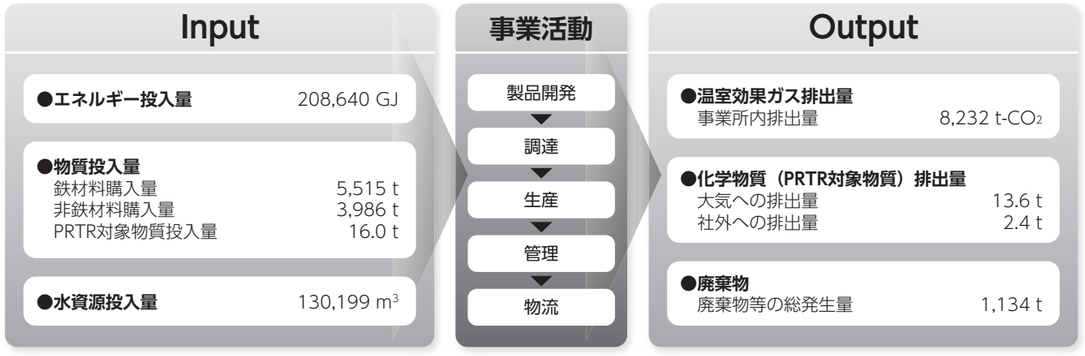
※2012年度実績より米州に1拠点追加しております（テイエステイ エヌエイトリム）

テイ・エス テック（当社）の環境データ

※●―●は原単位（右目盛り）



マテリアルフロー



土壌汚染への対応

2005～2006年にかけ、法で定める第一種特定有害物質を対象とした土壌ガス及びボーリングの土壌調査を行いました。その結果、過去揮発性溶剤の使用履歴のあるシート部品組立工場（旧塗装工場）の土壌・地下水調査にて基準値超過があり、現在まで汚染拡散の監視を行ってまいりました。監視測定の結果、敷地外への流出はありません。現在、当工場における特定有害物質の使用はございません。
自主調査及び原因についての詳細は、http://www.tstech.co.jp/information/info-archive-detail/2013/info-detail-post-74.htmlをご覧ください。

水質汚濁防止法・下水道法

各事業所から公共用水域に排出される排水及び地下に浸水する排水の定期的な観測を実施し、排水基準を遵守していることを確認しています。

項目	単位	本社		技術センター		埼玉工場 (行田)		埼玉工場 (狭山)		浜松工場		鈴鹿工場	
		規制値	実績	規制値	実績	規制値	実績	規制値	実績	規制値	実績	規制値	実績
水素イオン濃度	PH	5.0 ～ 9.0	8.3	6.0 ～ 8.4	7.0	5.8 ～ 8.6	7.5	5.0 ～ 9.0	7.2	5.8 ～ 8.6	8.2	5.8 ～ 8.6	6.6
生物化学的酸素要求量（BOD）	mg/ℓ	(600) ※	322	10	6.1	25	4.0	(600) ※	90	160	1.7	25	8.6
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	(600) ※	392	25	4.0	60	5.0 未満	(600) ※	56	200	6.8	90	19

※規制値は一部自主規制値です。

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）

PRTR法に基づき、1回/年 化学物質の大気排出量等を報告しており、問題の発生はありません。

2012年度PRTR対象物質実績 (t)

	埼玉工場 (行田)	浜松工場	鈴鹿工場
取扱量	6.5	8.5	1.0
大気排出量	4.0	8.5	1.0
移動量	2.4	0.0	0.0

大気排出量推移

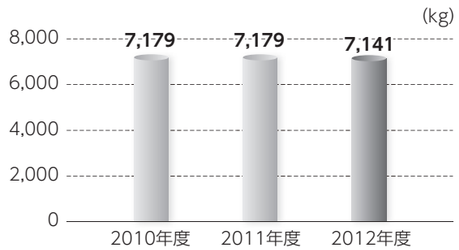
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）

各事業所には、使用済みとなった受電設備（トランス・コンデンサ）に含まれているPCBを、廃棄処理のため、表のとおりに保管しています。今後も継続して安全な保管管理を徹底していきます。

2012年度PCB保管状況 (kg)

事業所	重量
本社	514
技術センター	1,755
埼玉工場	2,479
鈴鹿工場	2,315
浜松工場	78
合計	7,141

PCB保管状況推移



お取引先CO_2排出量調査

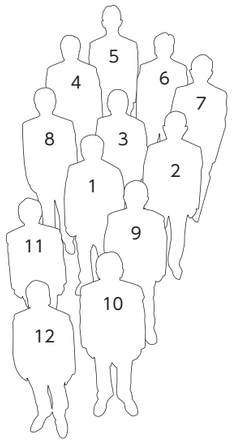
当社は、主要なお取引先の中から、製造加工取引先を対象とした「CO_2排出量」調査を2010年度よりスタートさせました。
（2013年度よりお取引先削減目標を設定します。）

2012年度お取引先CO_2排出量調査（製造加工取引先業種別のCO_2排出割合）

役員紹介 (2013年6月22日現在)

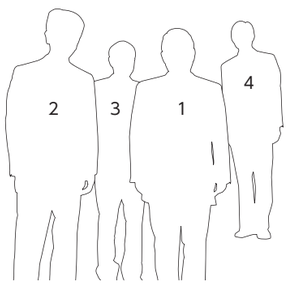
役員

1.	取締役社長(代表取締役)	井上　満夫
2.	取締役副社長(代表取締役)	石井　豊英
3.	専務取締役(代表取締役)	斉藤　和久
4.	専務取締役	荒井　拓雄
5.	常務取締役	疋田　一彦
6.	常務取締役	和田　達夫
7.	常務取締役	由井　好明
8.	取締役相談役	古明地 利雄
9.	取締役	前田　稔
10.	取締役	保田　真成
11.	取締役	草野　克之
12.	取締役	中島　義隆



監査役

1	常勤監査役	鵜澤　雅夫
2	常勤監査役	根本　昭
3	監査役	綿谷　廣康
4	監査役	花村　武志



グローバルネットワーク

Global network

世界13ヵ国のネットワークにより、地域最適ニーズに応える「グローバル供給力」

テイ・エス テックは「日本」をグローバルマザーとした「米州」「中国」「アジア・欧州」で構成される地域統括体制を構築。地域間の緊密な連携を図り、日本からの生産サポート体制、全方位のマネジメント体制を強化しています。

米州: テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド

中国: 広州提愛思汽車内飾系統有限公司

アジア: ピーティー テイエス テック インドネシア

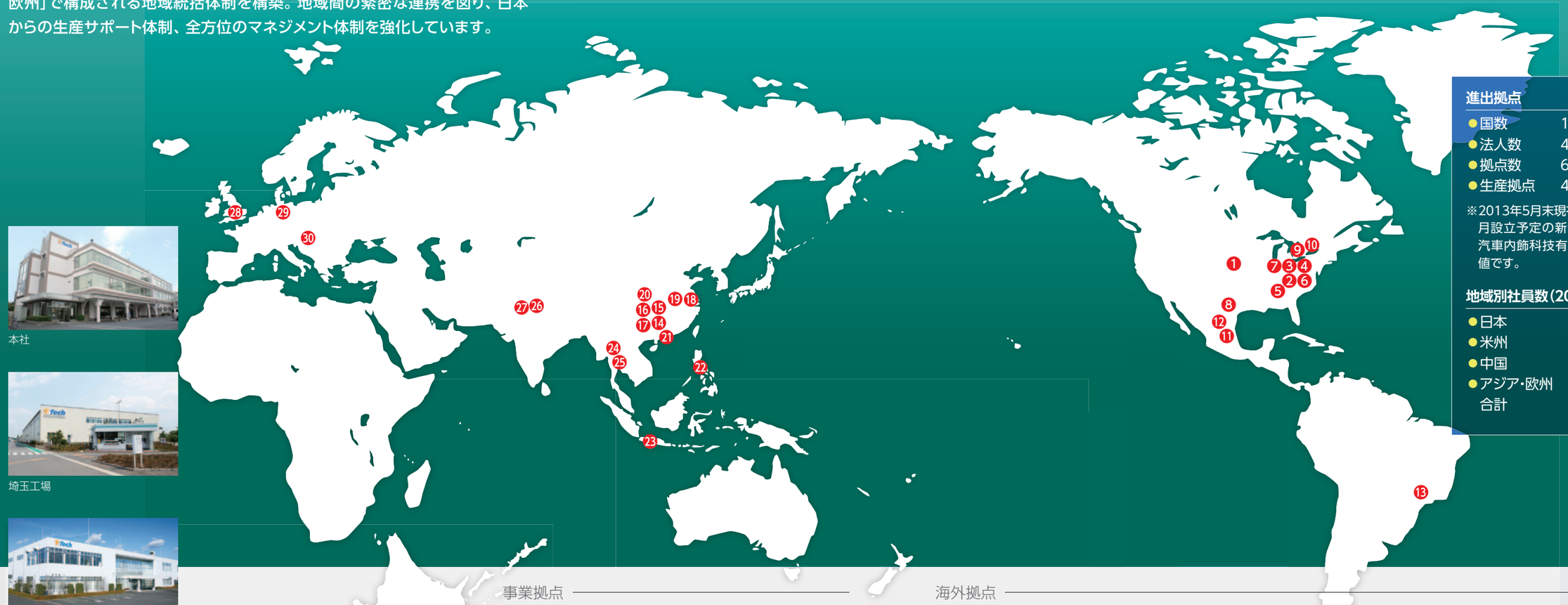
欧州: テイエス テック ユーケー リミテッド

本社

埼玉工場

技術センター

鈴鹿工場



進出拠点

● 国数	13ヵ国
● 法人数	40法人
● 拠点数	69ヵ所
● 生産拠点	49ヵ所

※2013年5月末現在情報に、2013年8月設立予定の新会社「広州提愛思秦汽車内飾科技有限公司」を含めた数値です。

地域別社員数(2013年3月末現在)

● 日本	2,150人
● 米州	6,850人
● 中国	3,250人
● アジア・欧州	2,817人
合計	15,067人

事業拠点

1. **本社**
2. **技術センター**
   R&D、営業、購買、品質管理
3. **埼玉工場**
   四輪車用シート、ドアトリム、ルーフトリム、ステアリング製造
4. **浜松工場**
   四輪車用シート、二輪車用シート、ドアトリム、建設機械用シート、水上オートバイ用シート製造
5. **鈴鹿工場**
   四輪車用シート 、ドアトリム製造

国内拠点

1. **九州テイ・エス株式会社**
   二輪車用シート、樹脂製品製造
2. **サン化学工業株式会社**
   ゴム製品・樹脂部品製造
3. **株式会社テイ・エス ロジスティクス**
   物流管理
4. **総和産業株式会社**
   鋼線・鋼管・樹脂成形製品製造

海外拠点

1. **トライ・コン インダストリーズ リミテッド**
   二輪車用シート、ATVシート、四輪車用シート部品製造
2. **テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド**
   ドアトリム、ルーフトリム製造
3. **テイエス テック ユーエスエー コーポレーション**
   四輪車用シート製造
4. **テイエス テック アメリカズ インコーポレーテッド**
   北米グループ本社、R&D
5. **テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー**
   四輪車用シート製造
6. **トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー**
   四輪車用樹脂部品製造
7. **テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー**
   四輪車用シート製造
8. **テイエステイ エヌエイトリム リミテッド ライアビリティー カンパニー**
   トリムカバー事業の統括管理
9. **テイエス テック カナダ インコーポレーテッド**
   四輪車用シート製造
10. **トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド**
    ドアトリム、ルーフトリム製造
11. **テイエステイ マニュファクチャリング デ メキシコ エス デ アールエル デ シーブイ**
    四輪車用シート部品、ドアトリム製造
12. **インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ**
    トリムカバー製造
13. **テイエス テック ド ブラジル リミターダ**
    四輪車用シート、ドアトリム製造
14. **広州提愛思汽車内飾系統有限公司**
    四輪車用シート製造
15. **広州徳愛康紡績内飾製品有限公司**
    トリムカバー製造
16. **広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司**
    中国拠点のR&D(2013年設立予定)
17. **広州広愛興汽車零部件有限公司**
    ドアトリム製造
18. **寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司**
    トリムカバー製造
19. **寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司**
    トリムカバー製造
20. **武漢提愛思全興汽車零部件有限公司**
    四輪車用シート、ドアトリム製造
21. **テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド**
    中国グループの貿易業務
22. **テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド**
    四輪車用シート、ドアトリム、トリムカバー製造
23. **ピーティー テイエス テック インドネシア**
    四輪車用シート、ドアトリム、トリムカバー製造
24. **テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド**
    四輪車用シート、ドアトリム製造
25. **テイエス テック エイシアン カンパニー リミテッド**
    アジア・欧州地域の統括管理、開発及び支援
26. **テイエス テック サン(インディア)リミテッド**
    四輪車用シート、ドアトリム、二輪車用シート製造
27. **テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド**
    四輪車用シート製造
28. **テイエス テック ユーケー リミテッド**
    四輪車用シート製造
29. **テイエス テック ドイチュランド ゲーエムベーハー**
    欧州における営業・開発業務等
30. **テイエス テック ハンガリー カーエフテー**
    四輪車用シート等の製造

グローバル企業として
さらに飛躍していくために

株式会社クレイグ・コンサルティング
代表取締役
小河 光生（おがわ みつお）

早稲田大学卒業後、大手自動車関連メーカーを経て、ピッツバーグ大学経営学修士（MBA）取得。三和総合研究所、PwCコンサルティング、IBMビジネスコンサルティングに在籍。2004年に株式会社クレイグ・コンサルティングを設立し独立。
専門分野は組織論、組織活性化。CSRコンサルティングのほか、M&A、事業戦略立案、人材育成などを手がける。名古屋商科大学院（Weekend MBA） 組織論 客員教授
近著に「ISO26000で経営はこう変わる」（日本経済新聞出版社）がある。

自動車シートは人と車のインターフェイス、常に人と接しているものであり、これを創業より50年製造してきたテイ・エス テック社は、シートの安全性、快適性、機能性を常に深く考えることが求められてきた。そのノウハウは自動車シートにとどまらず、「座るとは何か」という文化的、人間工学的側面にまで高められ、「“座”フォーラム」という形で一般のステークホルダーに研究成果を公表するところまで到達している。「“座”フォーラム」を通じて、ステークホルダーの利益のために情報公開する姿勢は高く評価されるものであり、同時に井上社長がトップ対談で述べているように「ステークホルダーからこの会社があって良かったと思われたい」という会社づくりの基本思想ともつながっていると考える。加えて、「座ラボ」で若手研究者が競って、新しい技術コンセプトをステークホルダーに発信することは、彼らの技術への誇り、働きがいにつながることは必定で、社員から「この会社があって良かった」と思われることにもつながる。一般に、企業がCSRに取組む理由とは何かという問いは、単純だが常に深く思考する必要があり、怠ればCSRと経営はどんどん離れたものになる。テイ・エス テックのCSRは、企業理念である「ステークホルダーに喜ばれる企業になる」を深く思考していくことにあるだろう。

一方で、同社がグローバル企業としてさらに飛躍していくためにいくつか課題を指摘したい。

一つ目はCSRの推進体制である。同社はテイ・エス テック コーポレート・ガバナンス（TSCG）と呼ばれるトップが参加する堅固な企業リスク審議機構を持っている。今日グローバルCSRは加速度的に変化しており、CSR課題と直面した場合トップマネジメントの迅速な判断のもと対応すべきケースも増えている。CSR推進に関しても、TSCGと同等の機構とマネジメント層が参加して課題に向き合う体制を作っていく必要がある。

二つ目に同社ではISO26000をベースにCSRチェックシートを作成、自己チェックを行っている。これは網羅的に課題を発見するという意味では良いことであるが、グローバル社会の動向に常にアンテナを上げて優先順位をつけ対応を行っていく必要がある。例えば、近年ではFCPA（米国海外腐敗防止法）、英国贈収賄防止法など腐敗防止に関する法令が強化されており、日本の贈収賄よりも適用範囲が広く罰則も厳しい。グローバルで働く社員を守るためにも、CSR部門はグローバルの動きをよく見て社内に警報を出していくミッションを負う。

三つ目に、同社が行うCSR基準をバリューチェーンに展開していくことがある。特にサプライチェーンでの取組みが急務であり、トップ対談でも黒田氏から指摘があるが、不祥事は企業本体よりもサプライチェーンで起こりやすい。ISO26000では「影響力の範囲」という言葉を使って、サプライチェーンでの取組み範囲を定義している。この定義を使いながら現実的な対応方針を作っていってはどうか。もともと自動車業界はサプライチェーンとの共同取組みが風土として根づきやすい。サプライチェーンでの互恵関係が、テイ・エス テックのさらなる競争力向上につながることを期待したい。

会社概要（2013年3月31日現在）

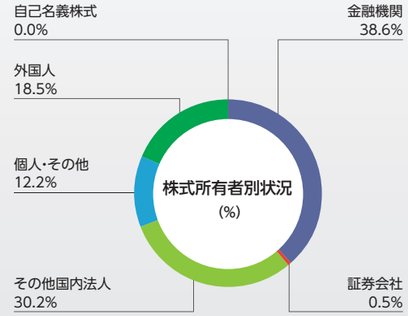
商号	テイ・エス テック株式会社
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012　埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	井上 満夫
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結　15,067名　　単独　1,729名
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所市場第一部
主要銀行	（株）三菱東京UFJ銀行、（株）三井住友銀行、（株）埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業（株）、（株）本田技術研究所、（株）ホンダトレーディング、（株）ホンダアクセス、 スズキ（株）、ヤマハ発動機（株）、川崎重工業（株）、パラマウントベッド（株）

株式情報（2013年3月31日現在）

発行可能株式総数	272,000,000株
発行済株式総数	68,000,000株
株主数	11,359名

大株主（2013年3月31日現在）

	出資状況	
	持株数（千株）	出資比率（%）
本田技研工業株式会社	15,360	22.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,508	6.6
三井住友海上火災保険株式会社	2,451	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,219	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2,199	3.2
住友生命保険相互会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	1,940	2.9
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	2.5
株式会社ブリヂストン	1,536	2.3
日本生命保険相互会社	1,424	2.1
太陽生命保険株式会社	1,400	2.1



テイ・エステック株式会社

〒351-0012　埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
URL: http://www.tstech.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022784
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK

2013年7月
Printed in Japan